

平成 27 年度

鳥羽市人口ビジョン・人口分析に関する報告

平成 28 年 2 月

鳥 羽 市

目次

1. 人口動向分析項目	1
2. 人口動向分析の結果	2
2.1 総人口の推移	2
2.2 年齢3階層別人口の推移	3
(1) 年齢3階層別・人口数	3
(2) 年齢3階層別・人口構成比率	4
(3) 年齢3階層別・人口ピラミッド	5
2.3 地区別人口と高齢化率	6
2.4 出生・死亡数、転入・転出数の推移	8
2.5 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	9
2.6 未婚率と結婚に対する意向	10
2.7 男女別・年齢階級別 人口移動の状況	13
(1) 最近の状況（2005年⇒2010年）	13
(2) 長期的な動向（1980年～2010年）	14
ア. 男性の動向	14
イ. 女性の動向	15
2.8 地域別に見た転入・転出の状況	16
(1) 地域ブロック別移動の状況	16
(2) 県内各地域および周辺自治体との人口移動の状況	17
2.9 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況	18
(1) 男女別・地域別の状況	18
(2) 性別・年齢階級別に見た転入・転出の状況	19
ア. 総数	19
イ. 男性	20
ウ. 女性	21
2.10 合計特殊出生率と出生数の推移	22
2.11 雇用や就業の状況	23
(1) 市内の就業者数	23
(2) 市内就業者の年齢構成	25
(3) 産業別従業人口の推移	26
(4) 通勤・通学の状況	27
ア. 通勤の状況	27
イ. 通学の状況	28
(5) 女性の就業	29

3.	将来人口推計	30
3.1	総人口推計の比較	30
3.2	人口減少段階の分析	31
3.3	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	32
	（1）自然増減、社会増減の影響度の分析	32
	（2）自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口の分析	34
	（3）自然増減・社会増減の影響度を反映した人口構造の分析.....	35
	（4）人口比率の変化（長期推計）	36
3.4	将来人口推計を踏まえた財政見通し	38
	ア. 算出基準	38
	イ. 市民税額の推移	39
4.	目指すべき人口の将来展望	40
4.1	総合戦略を考えるにあたっての鳥羽市の特徴	40
	（1）人口の推移と予測	40
	（2）自然増減と社会増減の状況	40
	（3）近年の人口移動の状況	40
	（4）合計特殊出生率と子どもの数（理想の子どもの数と実際の子どもの数）	41
	（5）女性の就業産業・就業率	41
	（6）子育て支援への要望	42
	（7）離島地域の産業	43
	（8）市内総生産	43
	（9）観光の状況	43
4.2	目指すべき人口の将来展望	45
	（1）人口の将来展望	45
	（2）人口推計の考え方	45

1. 人口動向分析項目

本業務においては、先に国から示された『「地方人口ビジョン」及び「地合版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』（平成 26 年 10 月 20 日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）並びに『地方人口ビジョンの策定のための手引き』（平成 27 年 1 月 内閣府地方創生推進室）で挙げられている項目に沿って人口動向分析を行う。

以下に、分析項目とその対応状況を示す。

No	項目	対応状況
1	総人口の推移	1980 年以降
2	年齢区分別人口の推移	1980 年以降
3	出生・死亡数、転入・転出数の推移	1995 年以降
4	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	1980 年以降
5	男女別・年齢階級別 人口移動の状況	
	・最近の状況（2005 年⇒2010 年）	2005 年、2010 年
	・長期的な動向（1980 年～2010 年）	1980 年～2010 年
6	地域別に見た転入・転出の状況	
	・地域ブロック別に見た状況	2012 年、2013 年、2014 年
	・周辺市町との人口移動の状況	2013 年、2014 年
	・移動の多い地域のまとめ	
7	男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況	
	・男女別・地域別の状況	
	・性別・年齢階級別に見た転入・転出の状況	
8	合計特殊出生率と出生数の推移	
9	雇用や就業の状況	
	・市内就業者数	
	・市内就業者の年齢構成	

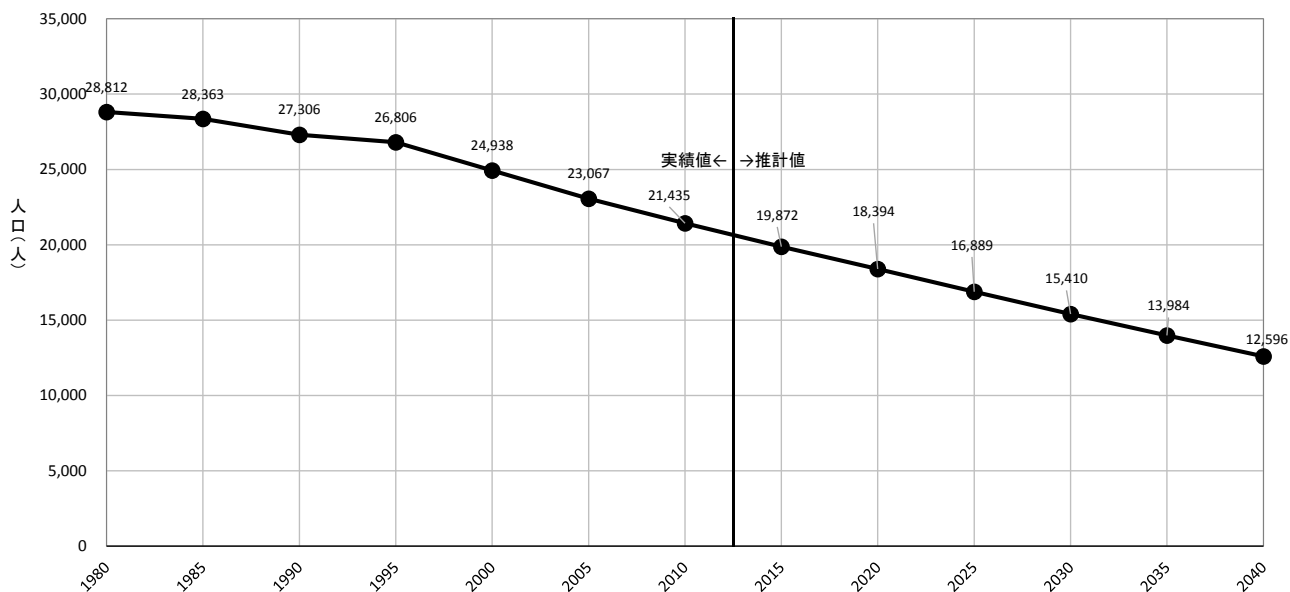
なお、各項目の分析に利用しているデータの出典が異なり、数値が異なっている場合がある。

2. 人口動向分析の結果

2.1 総人口の推移

○総人口は1980年（S60）の28,812人から年々減少している。

○特に、1995年を境に減少の割合は大きくなっており、2010年の実績値では21,435人となっており、この割合で急激に減少を続けるとの将来推計結果となっている。



(出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

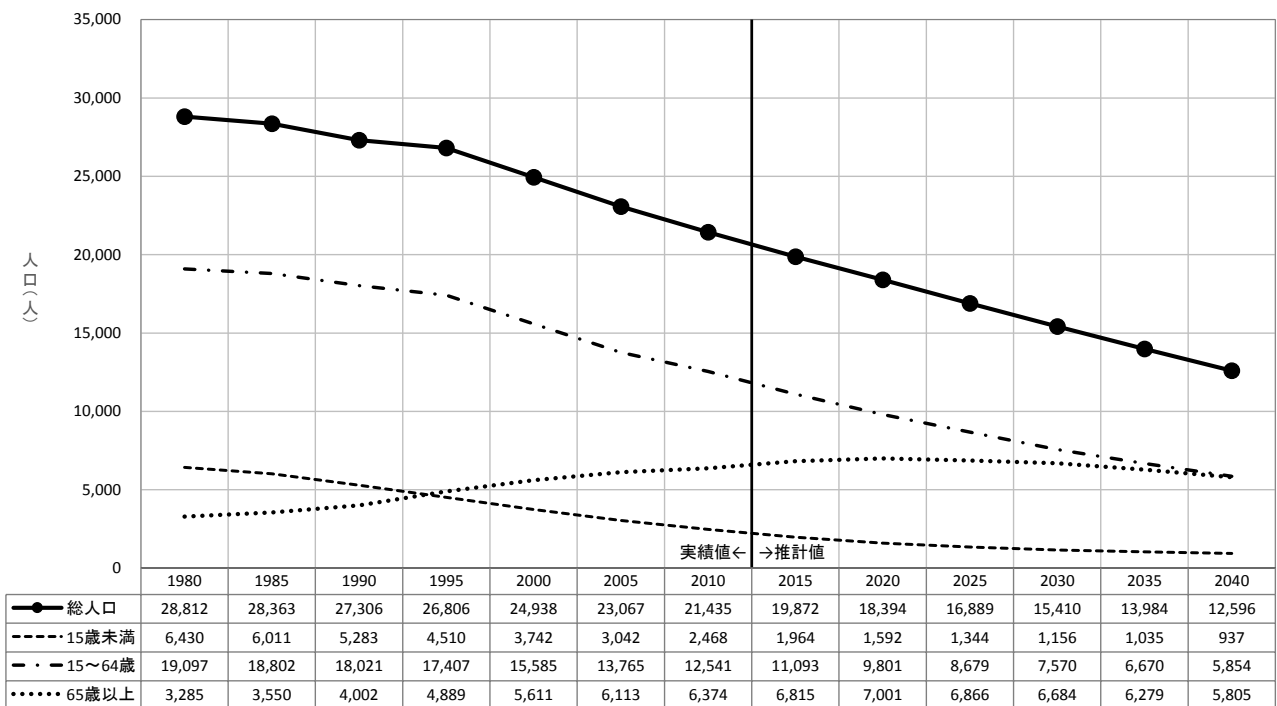
2.2 年齢3階層別人口の推移

(1) 年齢3階層別・人口数

○1995年以降、65歳以上の高齢者数が急速に増加を続けており、2020年ごろに頭打ちとなり、減少に転じることが見込まれている。

○15～64歳の生産年齢人口の推移は、総人口と同様の傾向をしめしており、1995年ごろから大幅に減少し、今後も右肩下がり減少が続くことが見込まれている。

○15歳未満の年少人口は、一貫して減少を続けており、今後も減少が続くことが見込まれている。

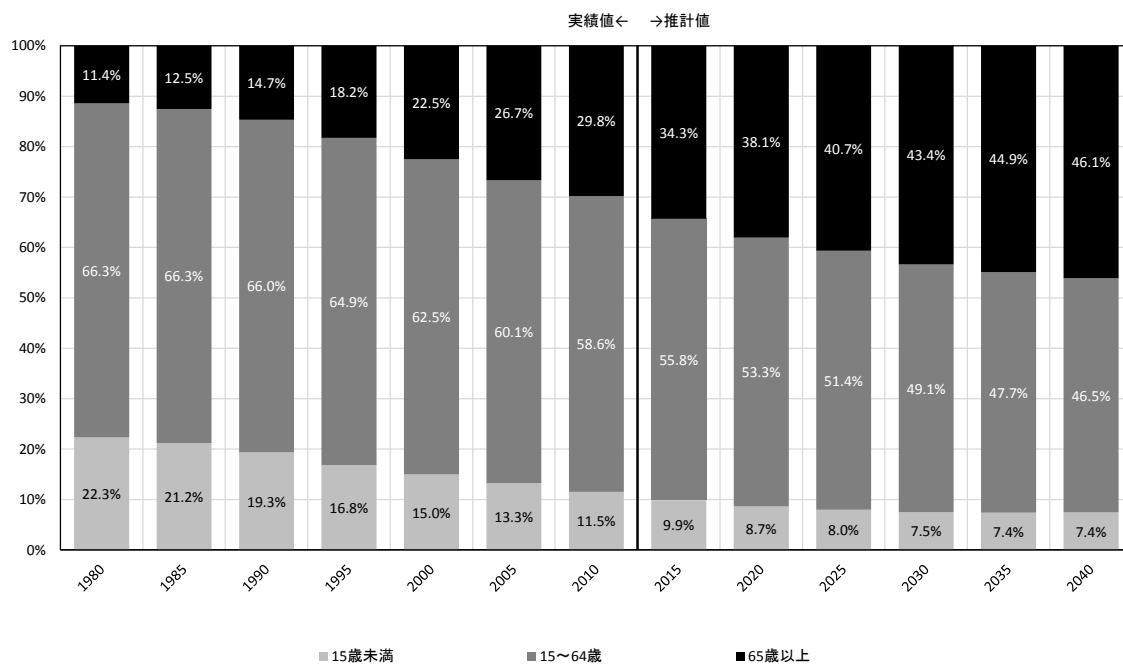


※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3階層の合計と一致しない場合があります。

(出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 年齢3階層別・人口構成比率

- 65歳以上の老年人口比率は増加のペースが速まっており、2005年に25%を超え、2040年には45%を超えると見込まれている。
- 生産年齢人口は、2000年以降ほぼ同割合で減少している。
- 年少人口の比率は、2030年以降は横ばいになると見込まれる。



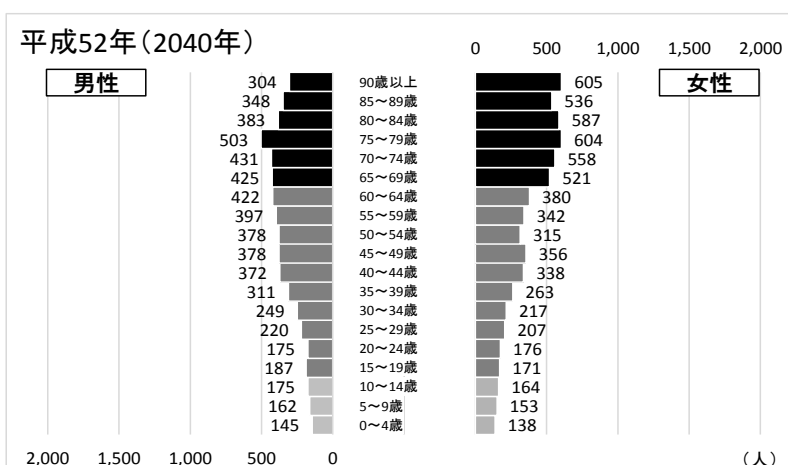
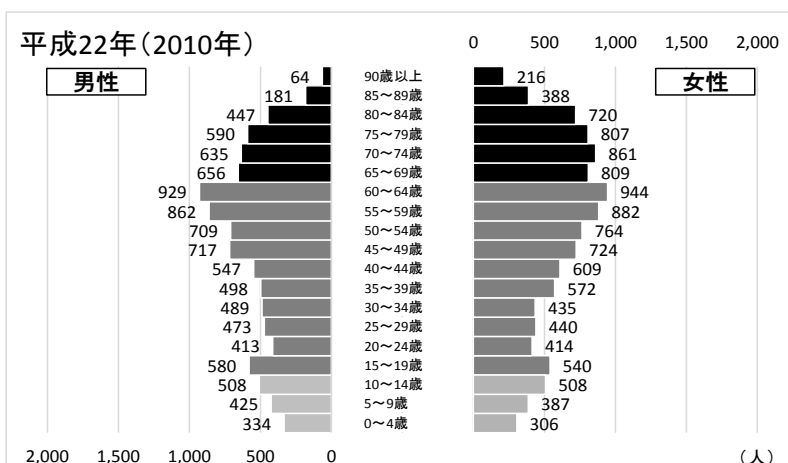
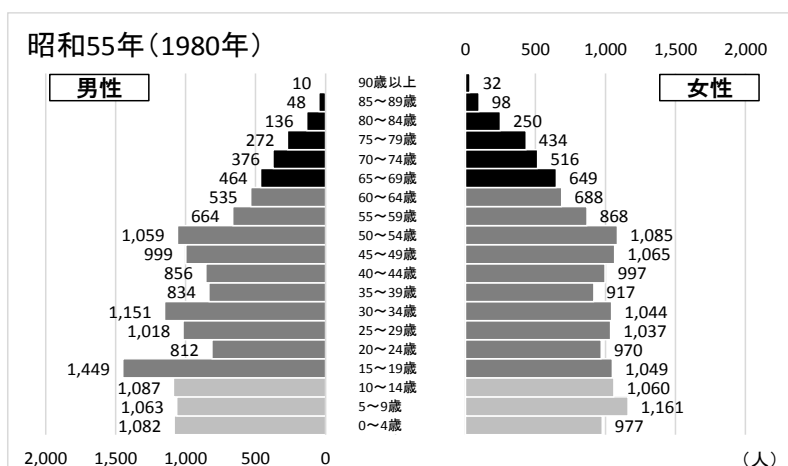
※年齢不詳を除いて年齢3階層の比率を算出している。

(出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 年齢3階層別・人口ピラミッド

○1980年には、男性を中心に団塊の世代の親にあたる40代後半～50代前半、団塊の世代を含む20代後半～30代前半、10代後半の団塊ジュニア世代の3つのピークが見られ、特に団塊ジュニア世代が多くなっているが、2010年には団塊の世代がほぼ同数を維持し高齢化が本格化する一方、団塊ジュニア世代の40歳前後はピークがみられない。

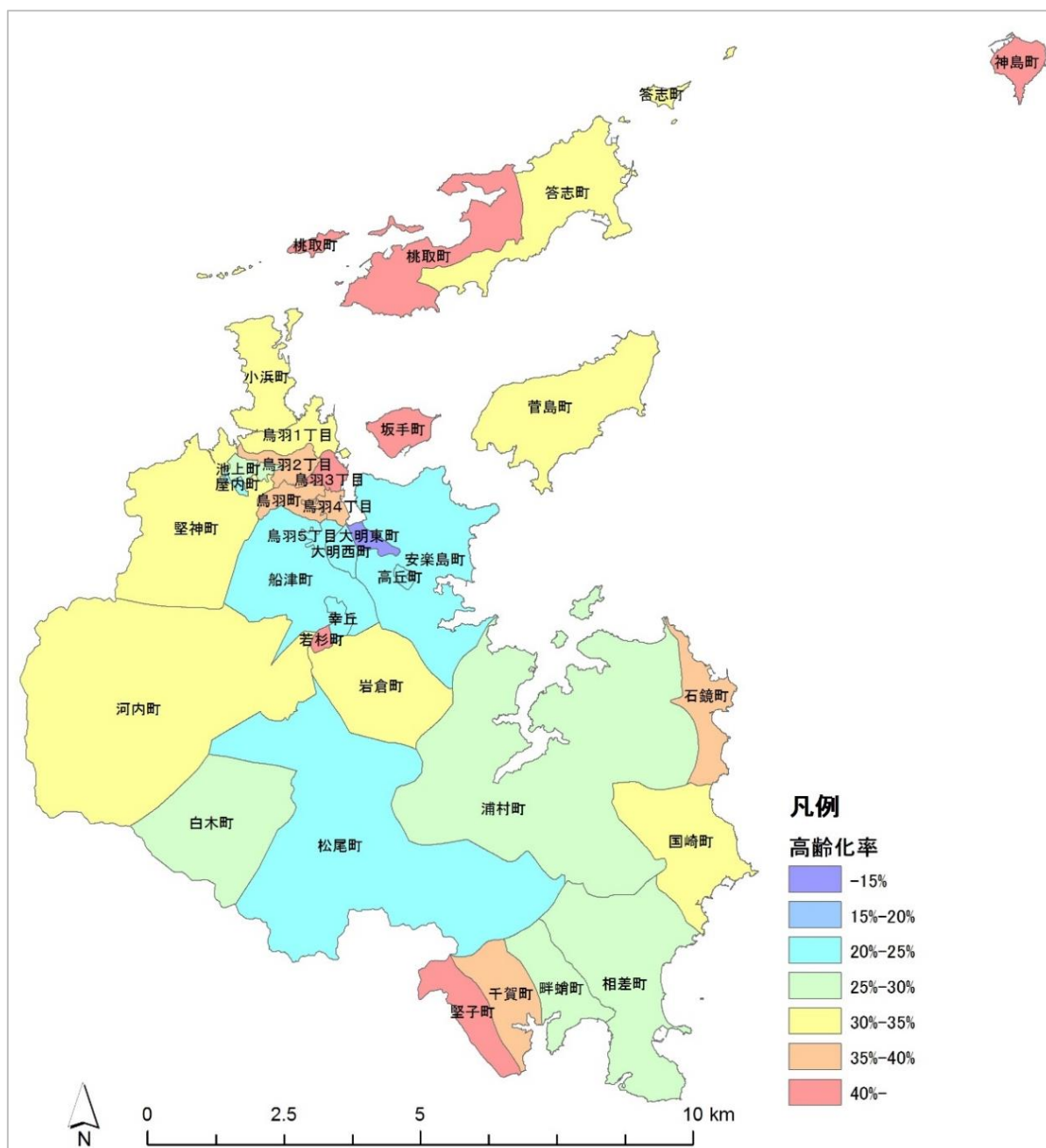
○2010年以降は、高齢者を中心にやや女性の比率が大きくなっている。



(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2.3 地区別人口と高齢化率

- 離島地域の桃取町、坂手町、神島町、鳥羽地区の3丁目、加茂地区の若杉町、長岡地区の堅子町において高齢化率が40%以上となっているなかで、坂手町では、高齢化率54%と半数以上が高齢者となっている。
- 長岡地区の千賀町堅子町や鏡浦地区の石鏡町のほか、鳥羽地区の2丁目、4丁目においても、高齢化率35%以上となっている。



(出典)平成22年国勢調査

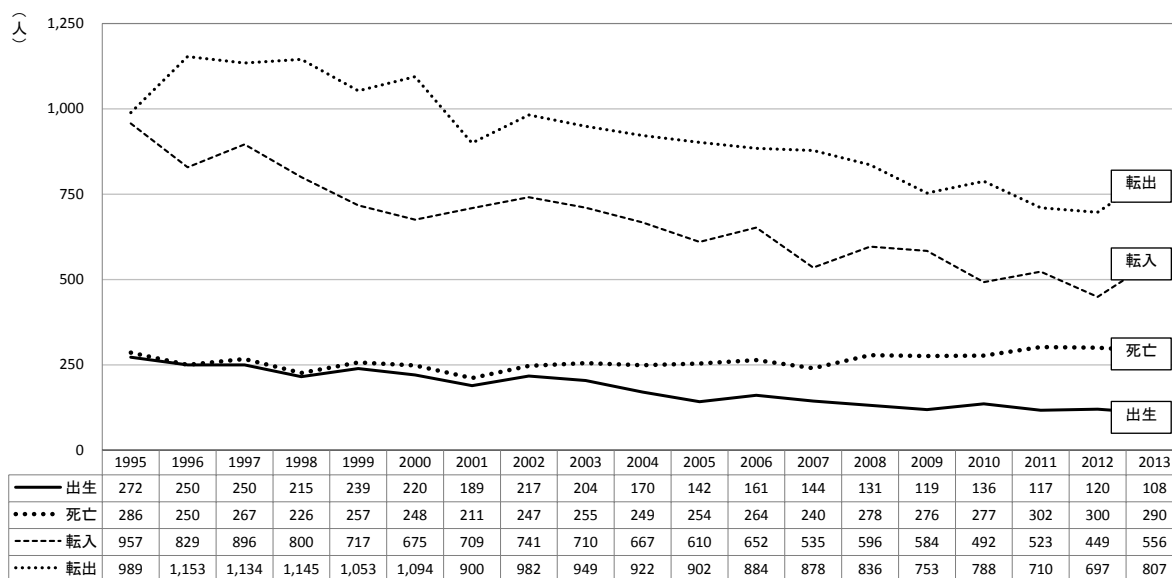
地区		総数(人)	15歳未満 (人)	15~64歳 (人)	65歳以上 (人)	高齢化率 (%)
鳥羽地区	鳥羽1丁目	482	45	287	147	30.5%
	鳥羽2丁目	459	34	247	177	38.6%
	鳥羽3丁目	521	36	253	232	44.5%
	鳥羽4丁目	451	48	231	172	38.1%
	鳥羽5丁目	337	43	211	83	24.6%
	小浜町	897	71	520	302	33.7%
	堅神町	459	56	259	143	31.2%
	池上町	1192	116	742	334	28.0%
	屋内町	362	31	244	87	24.0%
加茂地区	安楽島町	3285	423	2080	755	23.0%
	高丘町	624	107	382	134	21.5%
	大明東町	719	140	489	90	12.5%
	大明西町	606	69	401	136	22.4%
	幸丘	344	67	208	69	20.1%
	船津町	707	77	462	165	23.3%
	若杉町	237	19	121	97	40.9%
	岩倉町	817	83	451	283	34.6%
	河内町	391	27	227	136	34.8%
	松尾町	820	120	499	201	24.5%
	白木町	175	18	106	51	29.1%
長岡地区	相差町	1478	177	901	399	27.0%
	国崎町	392	40	232	120	30.6%
	畔蛸町	261	31	160	70	26.8%
	千賀町	81	6	45	30	37.0%
	堅子町	52	2	26	24	46.2%
鏡浦地区	石鏡町	506	28	273	199	39.3%
	浦村町	887	98	523	264	29.8%
離島地域	桃取町	707	65	352	289	40.9%
	答志町	1672	240	895	537	32.1%
	菅島町	689	101	351	237	34.4%
	神島町	402	34	186	181	45.0%
	坂手町	423	16	177	230	54.4%
合計		21435	2468	12541	6374	29.7%

(出典)平成22年国勢調査

※総数は年齢不詳を含む

2.4 出生・死亡数、転入・転出数の推移

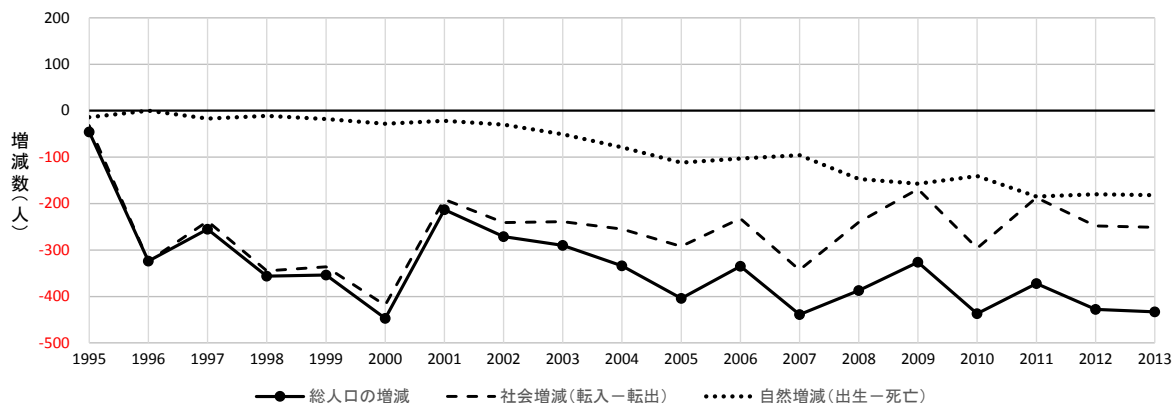
- いずれの年も転入・転出数が出生・死亡数を上回っている。
- 近年は転入・転出数が減少傾向となっているが、2013年ではやや上昇傾向となっていることがうかがえる。
- 1995年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」かつ、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いており、特に出生数の減少に伴う「自然減」が大きくなっている。



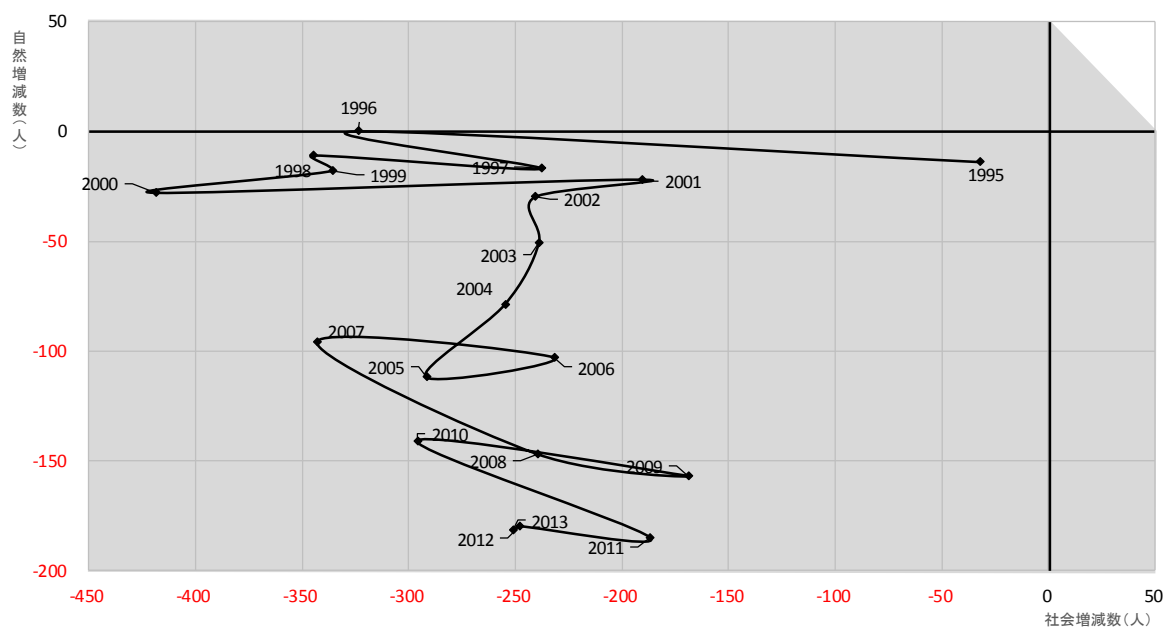
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2.5 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

○1995年～2002年にかけて自然減は微減であり、総人口の減少に及ぼす影響は社会減がほとんどであったが、2002年以降は自然減が拡大しはじめ、社会減はやや微増に推移したものの、総人口の減少要因としては社会減が大きくなっている。



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



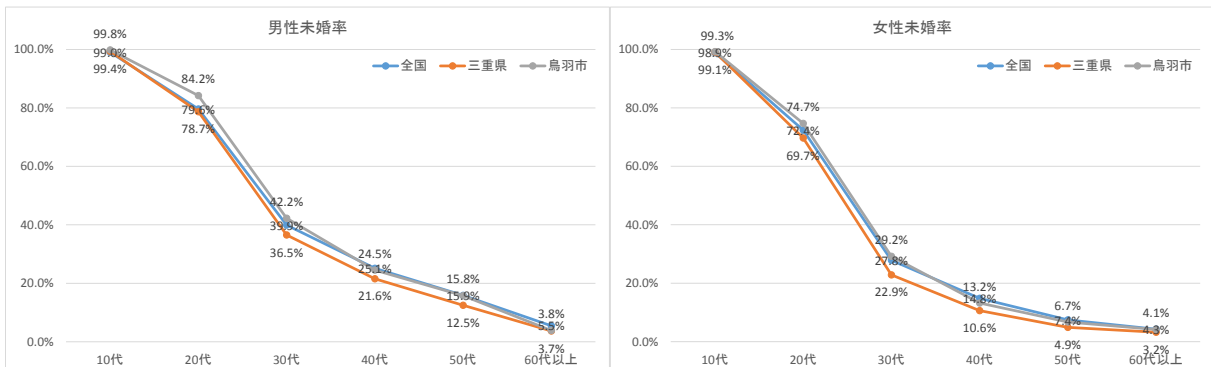
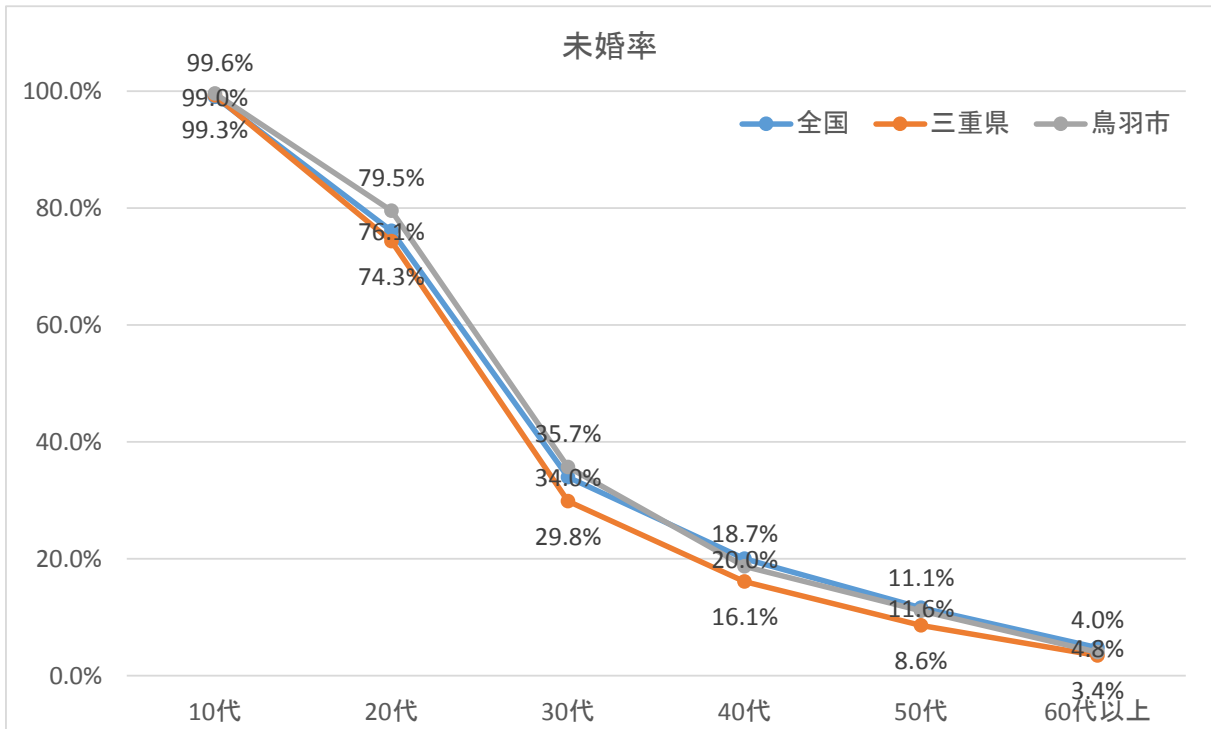
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2.6 未婚率と結婚に対する意向

○全国や三重県と比べて、10代～30代までの未婚率がやや高く、特に20代男性の未婚率が高いことが確認できる。40代以降で全国よりも未婚率が低くなることから、全国や三重県と比べて初婚年齢がやや高いことが推測される。

○未婚である原因としては、出会いが少ないこと、経済的に不安があることが上位となっており、特に30代、40代の男性を中心に結婚に対する経済的不安を感じている様子が確認できる。また、10代～30代ではいずれは結婚したいとの意向が高く、理想の結婚年齢としても20代後半となっていることから、適切な時期に必要な支援を行うことで、結婚を促すことが出来ると考えられる。

○必要な結婚支援策としては、経済的支援のほか、出会いの場を求めていることから、20代を対象とした出会いの場を創出するとともに、若い世代が経済的に自立できる労働環境の整備や結婚した世帯への経済的支援等に重点を置いた取組が効果的であると考えられる。

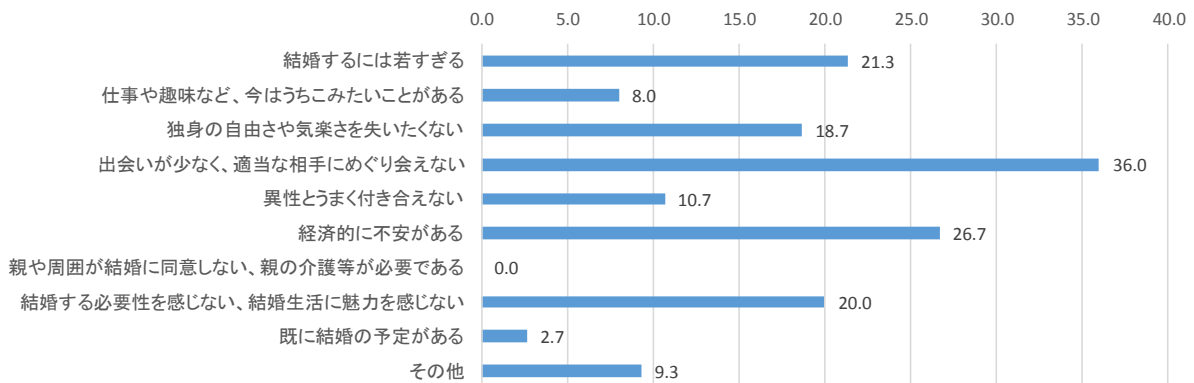


(出典) 平成 22 年度国勢調査結果

N=75

未婚の理由

(%)



問19. 未婚である理由

全体より10%以上高い
全体より10%以上低い

	調査数	理由										その他	無回答
		結婚するには若すぎる	仕事や趣味など、今はうちこみたいことがある	独身の自由さや気楽さを失いたくない	出会いが少なく、適当な相手にめぐり会えない	異性とうまく付き合えない	経済的に不安がある	親や周囲が結婚に同意しない、親の介護等が必要である	結婚する必要性を感じない、結婚生活に魅力を感じない	既に結婚の予定がある	その他		
全体	75	16	6	14	27	8	20	0	15	2	7	4	
	100.0	21.3	8.0	18.7	36.0	10.7	26.7	0.0	20.0	2.7	9.3	5.3	
男性	34	6	4	8	12	3	13	0	6	1	1	2	
	100.0	17.6	11.8	23.5	35.3	8.8	38.2	0.0	17.6	2.9	2.9	5.9	
女性	41	10	2	6	15	5	7	0	9	1	6	2	
	100.0	24.4	4.9	14.6	36.6	12.2	17.1	0.0	22.0	2.4	14.6	4.9	
10歳代	10	9	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	
	100.0	90.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20歳代	19	7	2	1	10	2	2	0	1	1	3	0	
	100.0	36.8	10.5	5.3	52.6	10.5	10.5	0.0	5.3	5.3	15.8	0.0	
30歳代	13	0	1	3	8	2	5	0	2	0	1	0	
	100.0	0.0	7.7	23.1	61.5	15.4	38.5	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	
40歳代	9	0	0	2	3	2	4	0	5	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	22.2	33.3	22.2	44.4	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0	
50歳代	12	0	0	2	4	1	6	0	4	1	1	0	
	100.0	0.0	0.0	16.7	33.3	8.3	50.0	0.0	33.3	8.3	8.3	0.0	
60歳代	8	0	1	4	1	0	2	0	3	0	2	1	
	100.0	0.0	12.5	50.0	12.5	0.0	25.0	0.0	37.5	0.0	25.0	12.5	
70歳代	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
80歳代以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

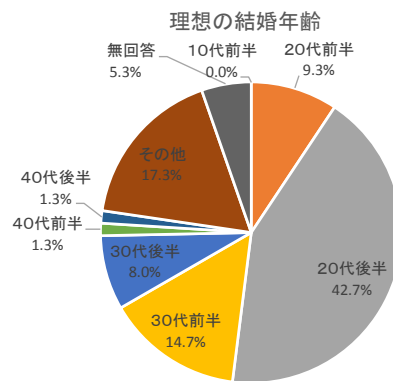
(出典) 市民意識調査

問21. 結婚に対する考え方

	調査数	全体より10%以上高い			全体より10%以上低い	
		いずれは結婚したい	ない	一生結婚するつもりはない	現時点ではわからない	無回答
全体	75	31	10	32	2	
	100.0	41.3	13.3	42.7	2.7	

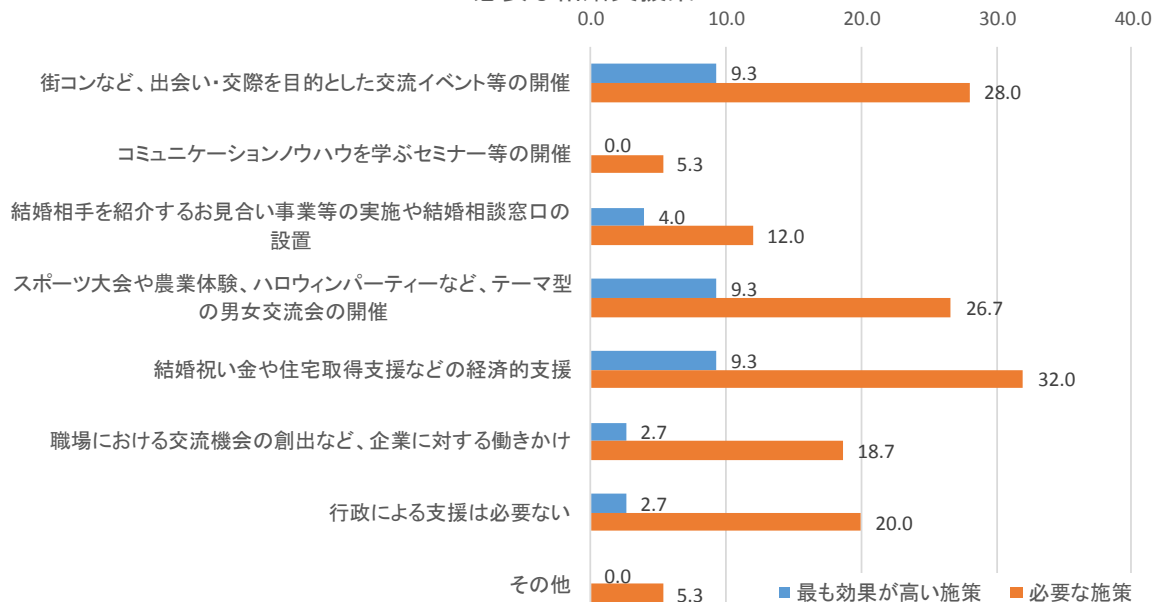
10歳代	10	6	1	3	0
	100.0	60.0	10.0	30.0	0.0
20歳代	19	11	0	8	0
	100.0	57.9	0.0	42.1	0.0
30歳代	13	9	1	3	0
	100.0	69.2	7.7	23.1	0.0
40歳代	9	4	2	3	0
	100.0	44.4	22.2	33.3	0.0
50歳代	12	1	1	10	0
	100.0	8.3	8.3	83.3	0.0
60歳代	8	0	4	4	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
70歳代	2	0	1	0	1
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
80歳代以上	2	0	0	1	1
	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0

N=75



N=75

必要な結婚支援策

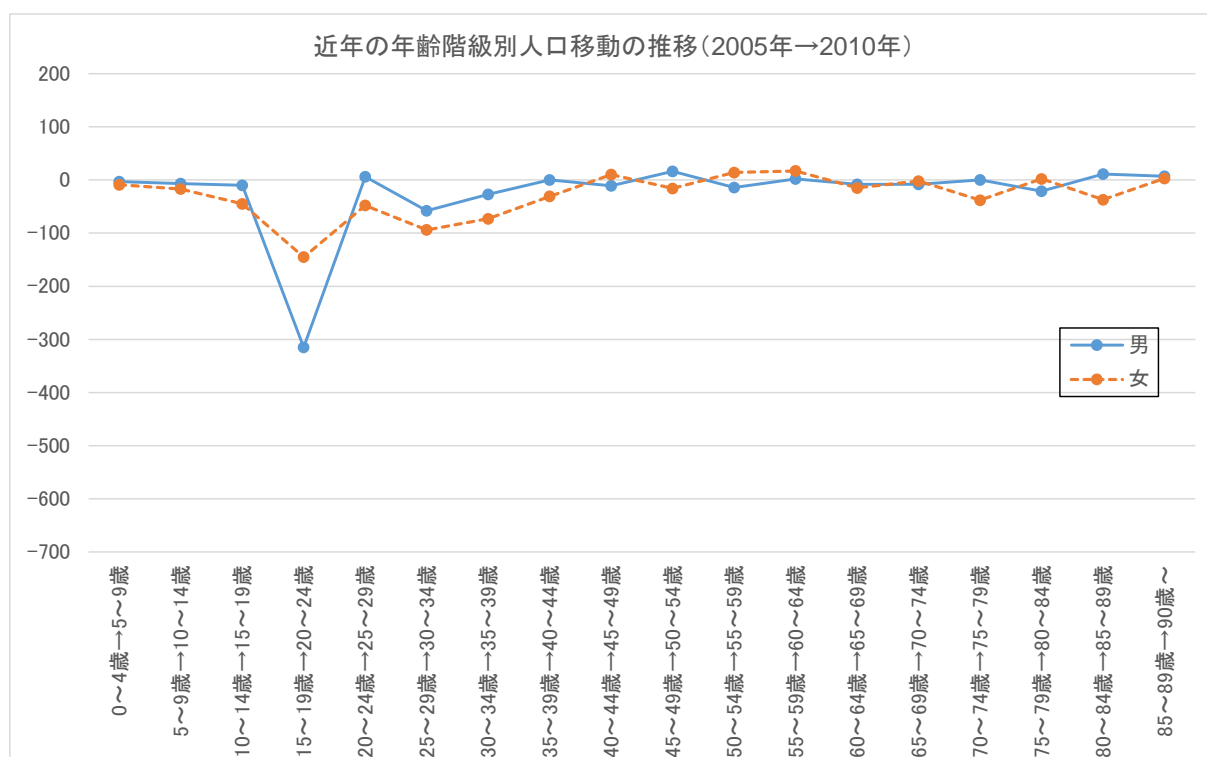


(出典) 市民意識調査

2.7 男女別・年齢階級別 人口移動の状況

(1) 最近の状況 (2005年⇒2010年)

- 「15～19歳→20～24歳」の年齢階級において、特に男性を中心に突出して大幅に減少しており、卒業後の就職に伴う転出と考えられる。
- 「25～29歳→30～34歳」の年齢階級においても男女共に大きく転出しており、これは、結婚等に伴う転出と考えられる。



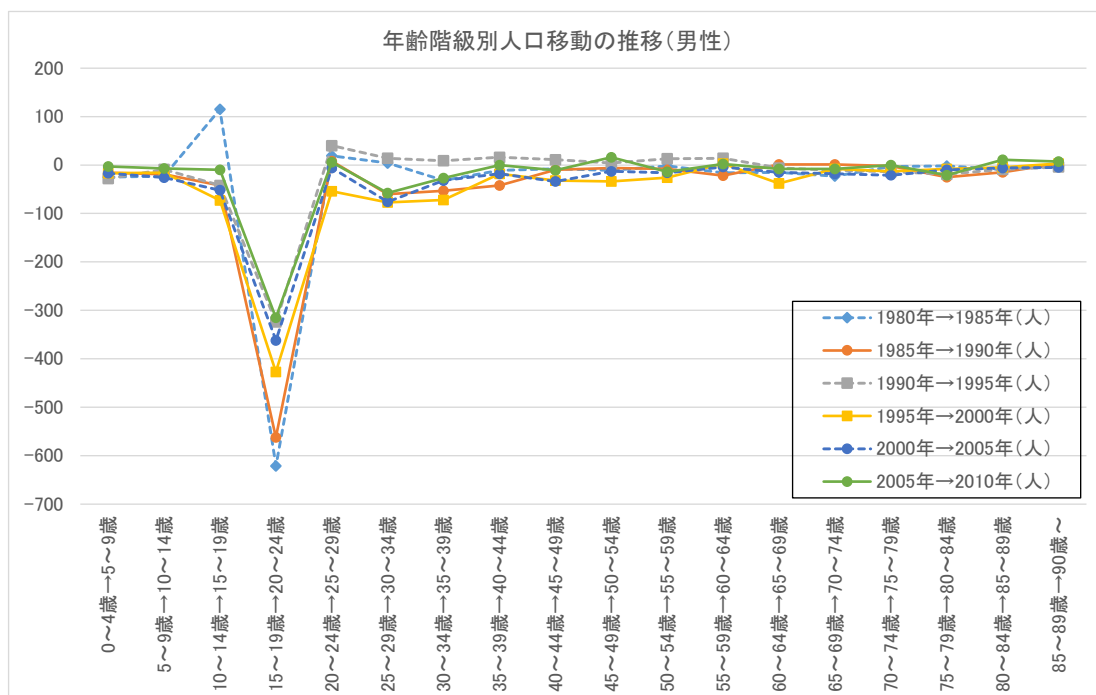
(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

(2) 長期的な動向（1980年～2010年）

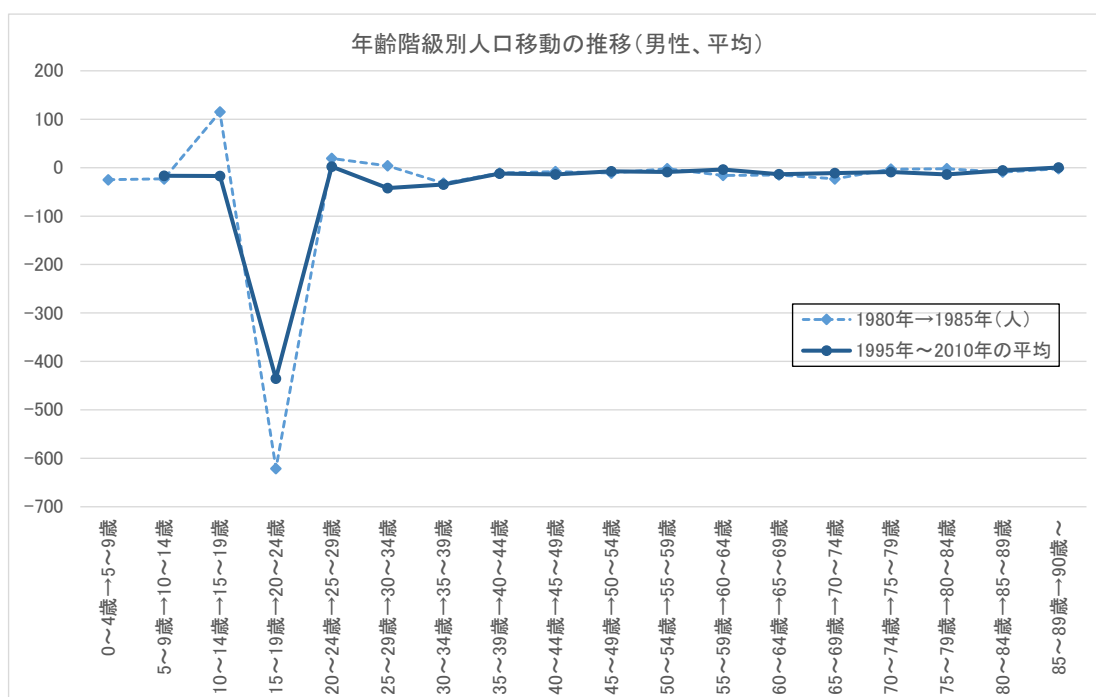
ア. 男性の動向

○いずれの時期においても、「15～19歳→20～24歳」の転出超過が大きくなっているが、その転出人数は、近年においてやや少なくなっている。

○1980年→1985年の時期には「10～14歳→15～19歳」に大きな転入が見られるが、平均化すると、「15～19歳→20～24歳」を除いては大きな人口移動がない。



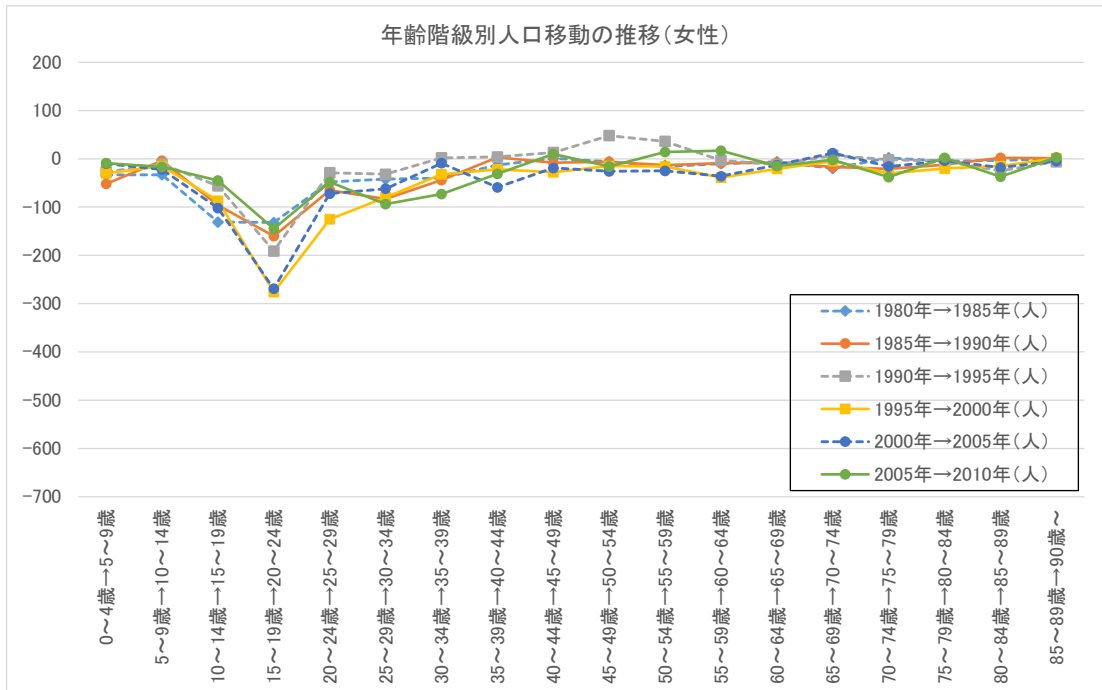
(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成



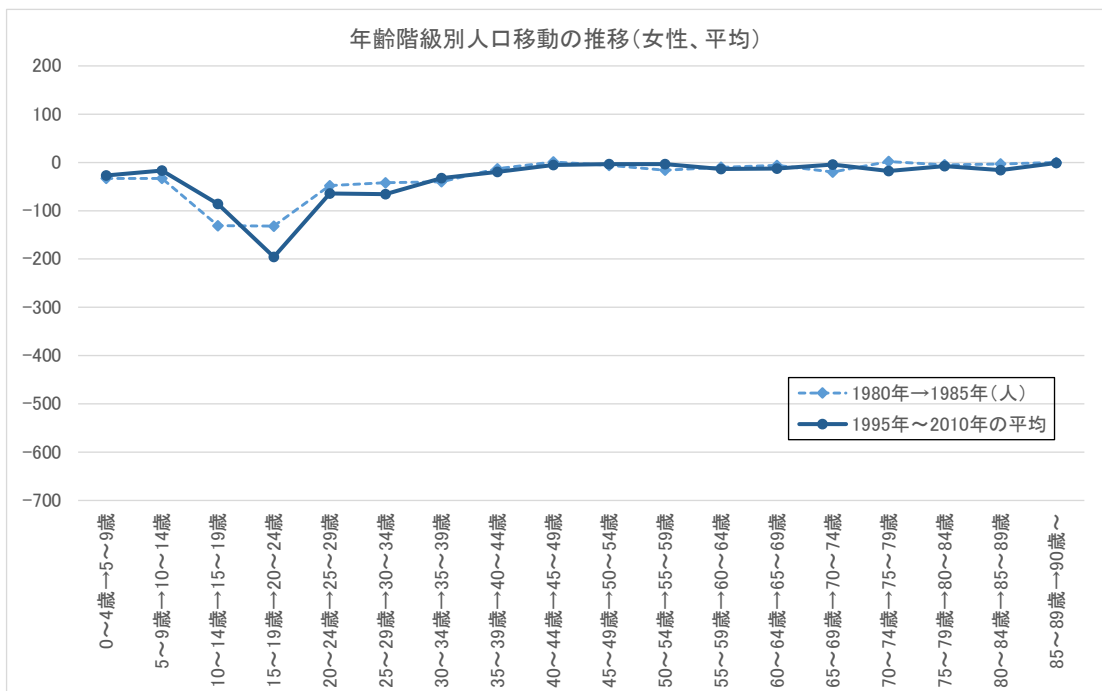
(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

イ. 女性の動向

- 基本的には男性と同様に「15～19歳→20～24歳」の転出超過が大きくなっているが、1980年→1985年の時期には「10～14歳→15～19歳」においても転出超過が大きくなっている。
- 平均化してみると、「15～19歳→20～24歳」の転出超過は大きいですが、男性と異なり40代前半までは転出超過が続く。



(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成



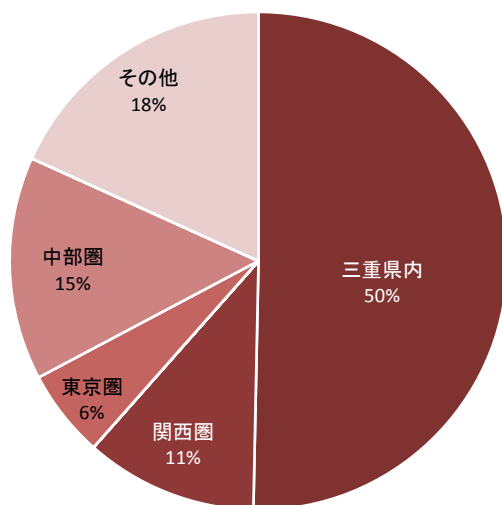
(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

2.8 地域別に見た転入・転出の状況

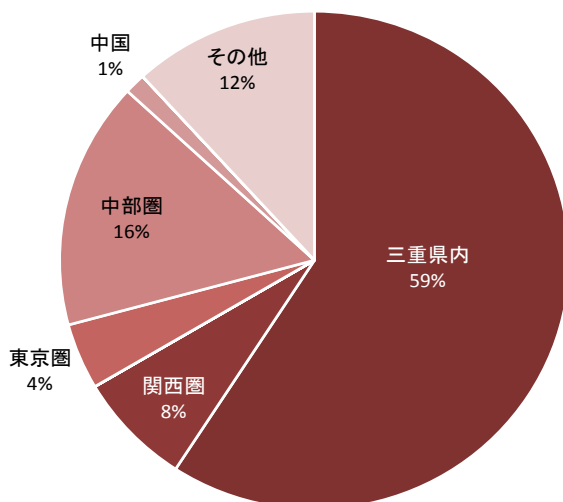
(1) 地域ブロック別移動の状況

- 2014年の地域ブロック別の転入・転出状況を見ると、三重県内の移動が半数以上であるが、その割合は転入より転出のほうが多く、三重県内以外では、中部圏からの転出入が中心である。
- 関西圏以外では、中部圏（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）が多く、ついで東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）となっている。

広域的な移動の状況(転入者数、2014年)



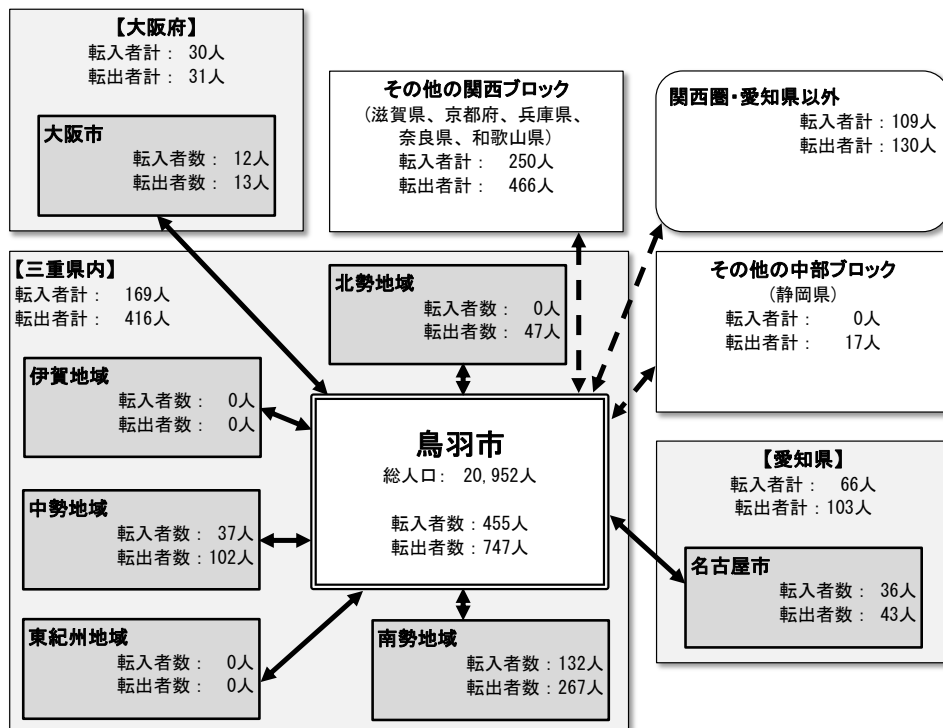
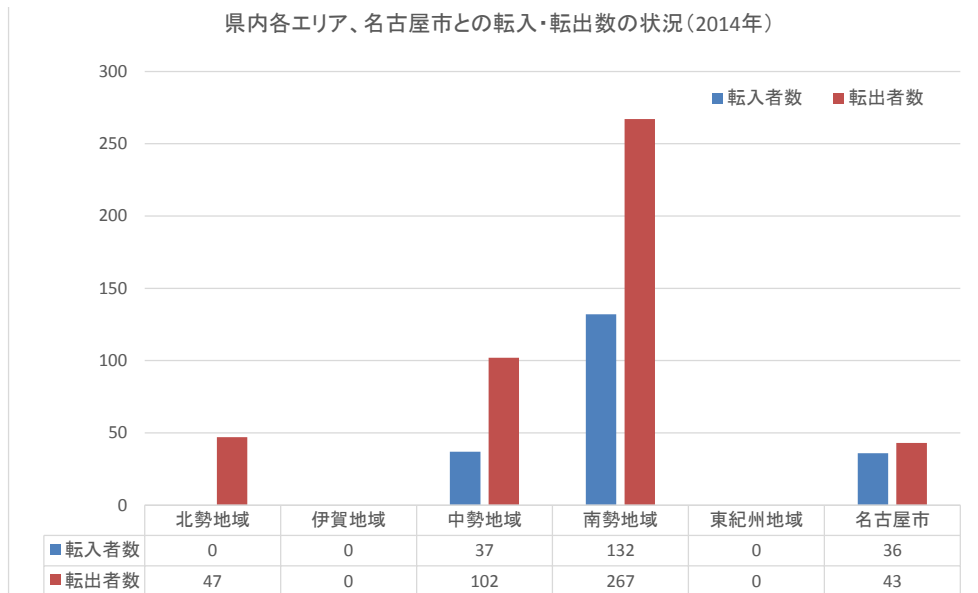
広域的な移動の状況(転出者数、2014年)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 県内各地域および周辺自治体との人口移動の状況

- 三重県内では、南勢地域、ついで中勢地域への移動が多くなっている。
- 名古屋市への移動は約 40 人発生している。
- 純移動で見ると、いずれに対しても転出超過となっており、南勢地域に対し約 130 人、中勢地域へは約 60 人、北勢地域へは約 40 人となっている。



※北勢地域・・・いなべ市、桑名市、四日市市、桑名郡(木曾岬町)、員弁郡(東員町)、三重郡(菰野町、朝日町、川越町)、鈴鹿市、亀山市

※伊賀地域・・・伊賀市、名張市

※中勢地域・・・津市、松阪市、多気郡(多気町、明和町、大台町)

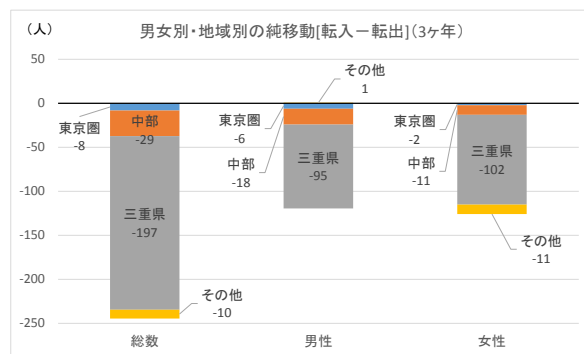
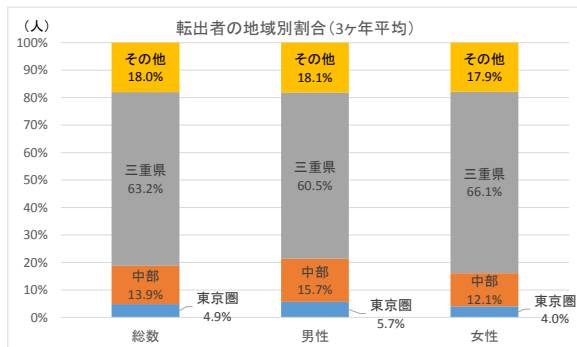
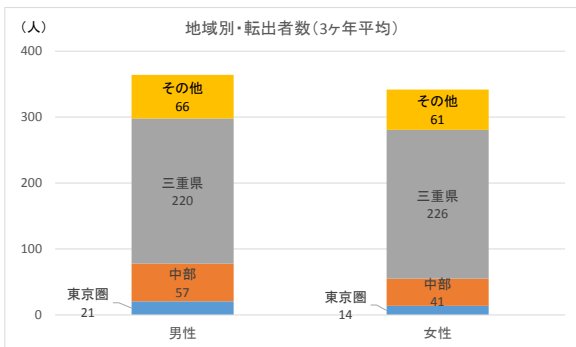
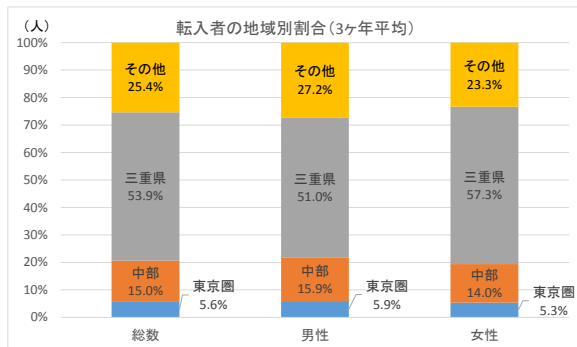
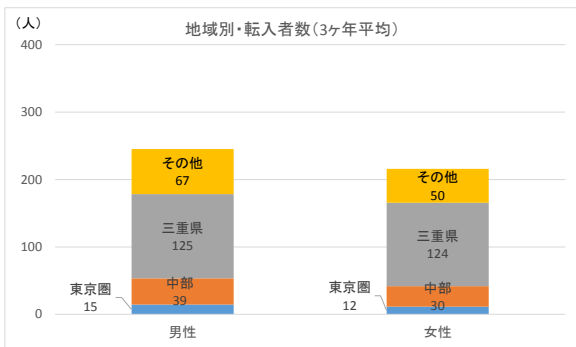
※南勢地域・・・伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡(玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町)

※東紀州地域・・・尾鷲市、熊野市、北牟婁郡(紀北町)、南牟婁郡(御浜町、紀宝町)

2.9 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

(1) 男女別・地域別の状況

- 男女で比較すると、転入者・転出者ともに男性が多く、男女共に転出者の割合が大きいことから転出超過となっている。
- 転入・転出ともに、県内が最も多くなっているが、転出においてその割合はやや高くなっている。



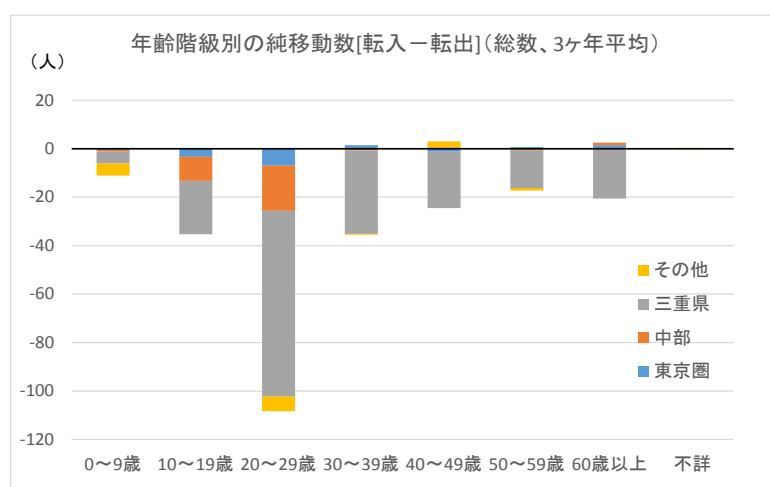
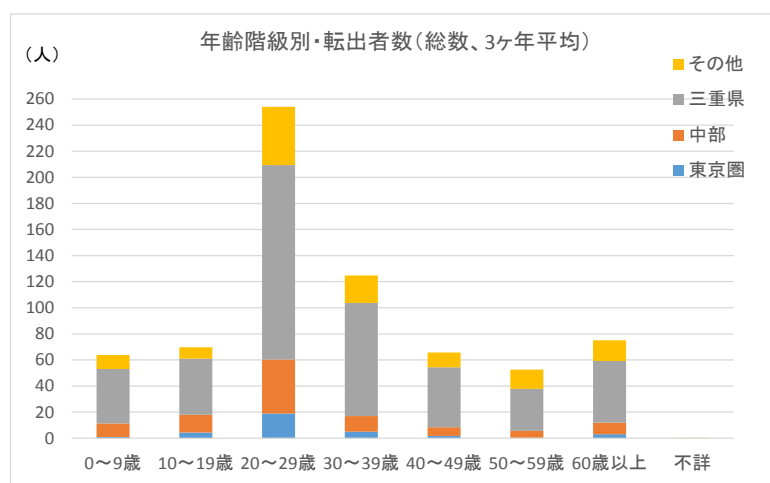
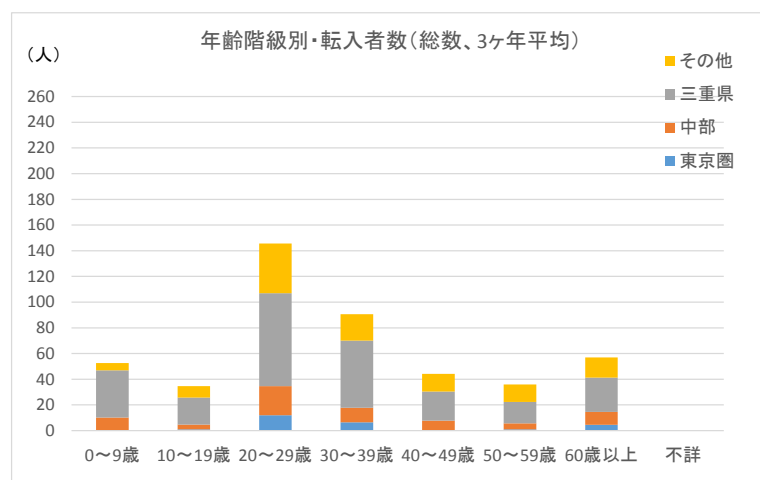
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 性別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

ア. 総数

○20～29 歳、30～39 歳の 2 つの年齢階層を中心に転出入の割合が高くなっており、特に 20～29 歳の三重県への転出者数が大きいことが確認できる。

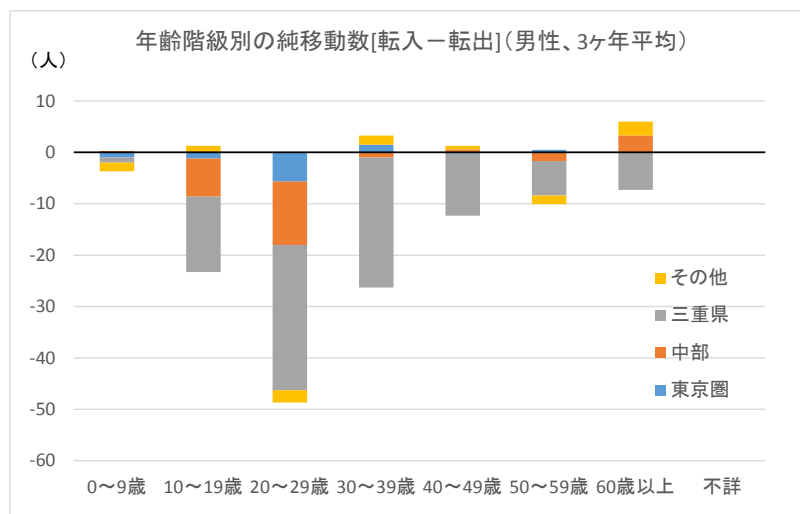
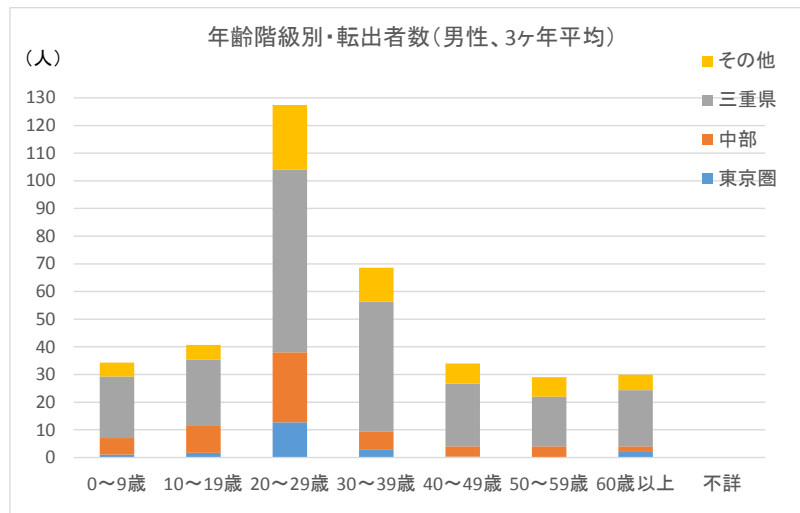
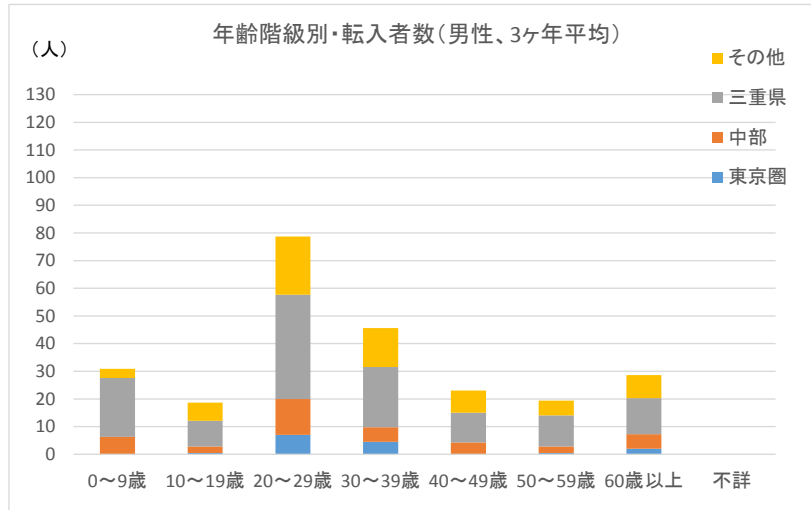
○純移動の内訳をみても、20～29 歳の三重県への転出超過が大きくなっており、就職等に伴う移動が大きくなっていると推測される。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

イ. 男性

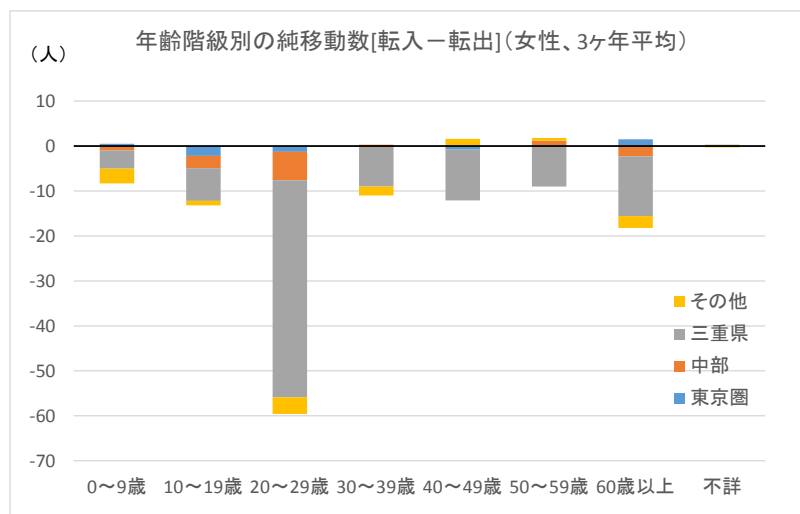
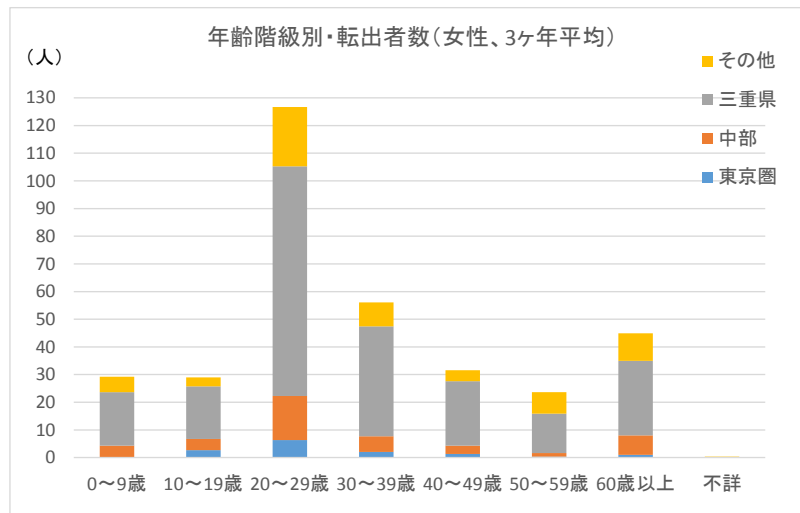
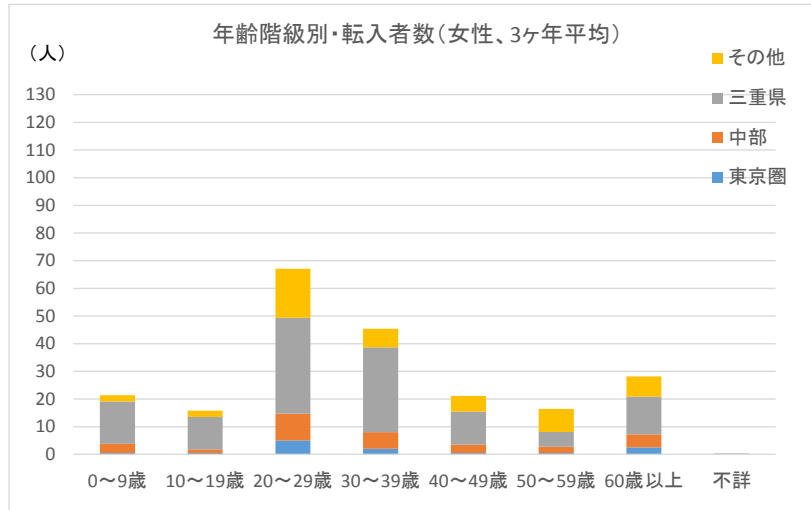
○基本的には総数と同様の傾向となっているが、県内だけでなく東京圏への転出も多くなっており、一方で、60歳以上においてその他の地域や中部からの転入が見られる。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ウ. 女性

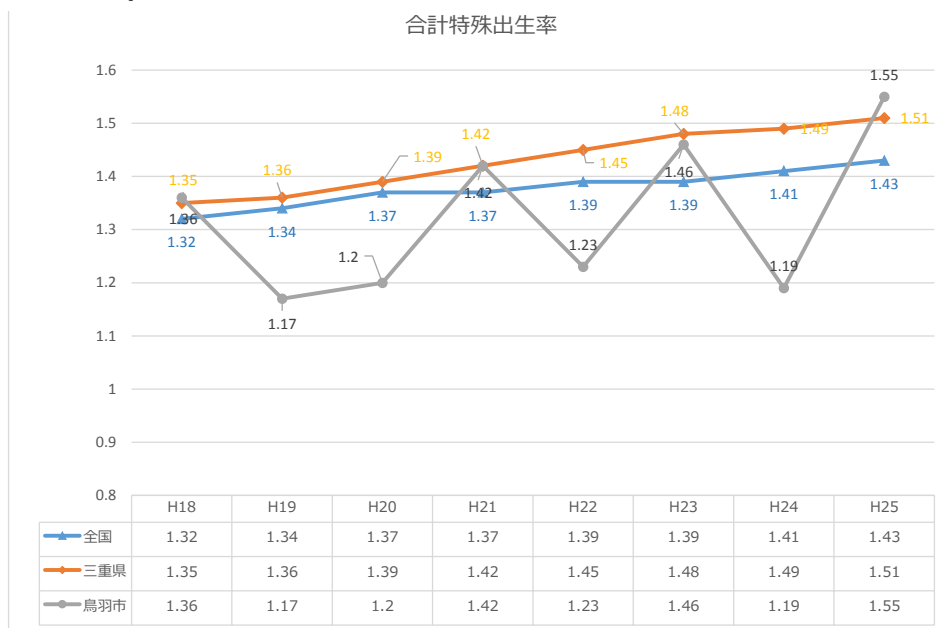
○20～29歳の純移動が突出して多くなっていることから、就職、結婚等における転出が中心となっていると考えられる。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

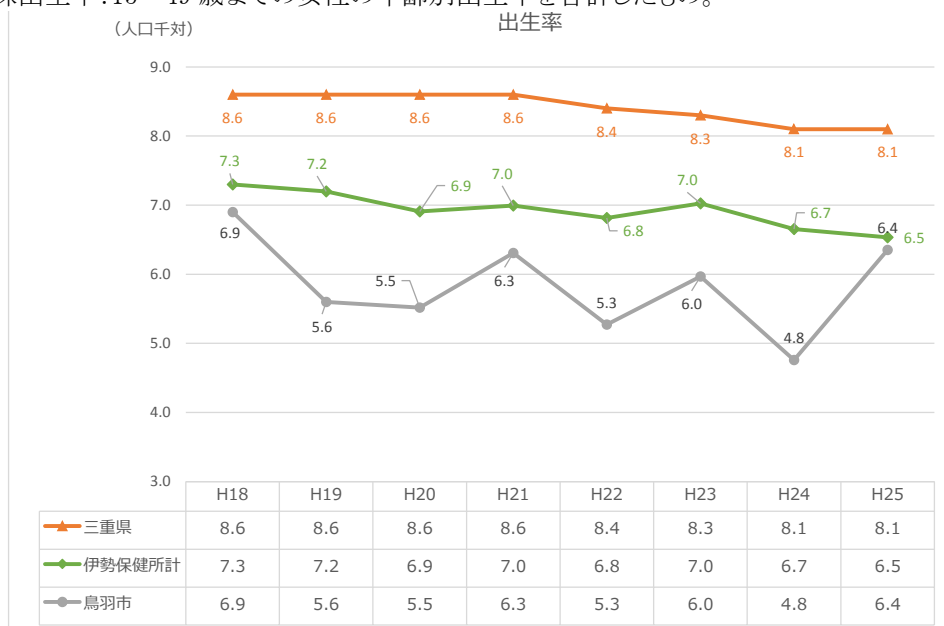
2.10 合計特殊出生率と出生数の推移

- 合計特殊出生率ならびに人口千人あたりの出生率それぞれ、年度によって差があるが、平成 25 年に大きく上昇している。
- 合計特殊出生率の変動には、15-49 歳までの女性の数、出生数等の要素が影響する。
- 15-49 歳までの女性の数と転出・転入と合計特殊出生率の間に有意な相関は見られない一方、出生数は、平成 20～26 年の年間出生数の平均、約 119 人に対して、合計特殊出生率の高い平成 21, 23, 25 年では 129 人と約 10 人多くっており、複合的な要因によって出生数が多くなったものと想定される。



(出典) 各年三重県衛生統計年報 人口動態総覧

※合計特殊出生率: 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。



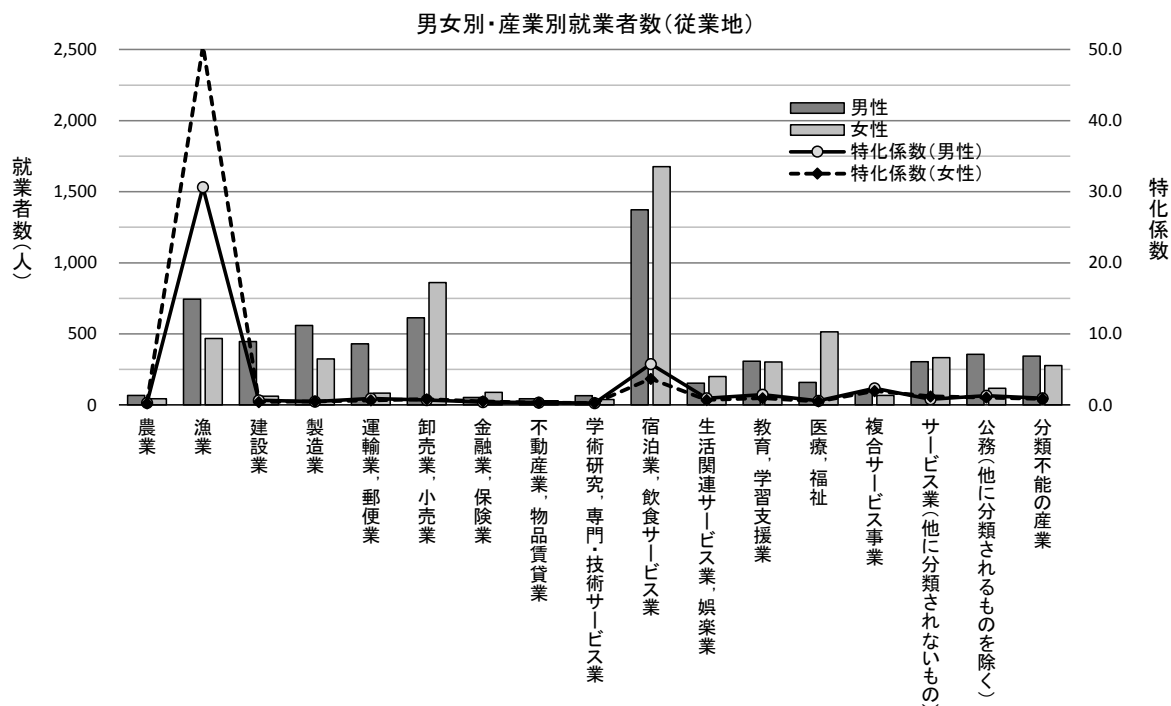
(出典) 各年三重県衛生統計年報 人口動態総覧

2.11 雇用や就業の状況

(1) 市内の就業者数

○就業者の多い産業として、漁業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業があり、宿泊業・飲食サービス業の割合が最も高い。

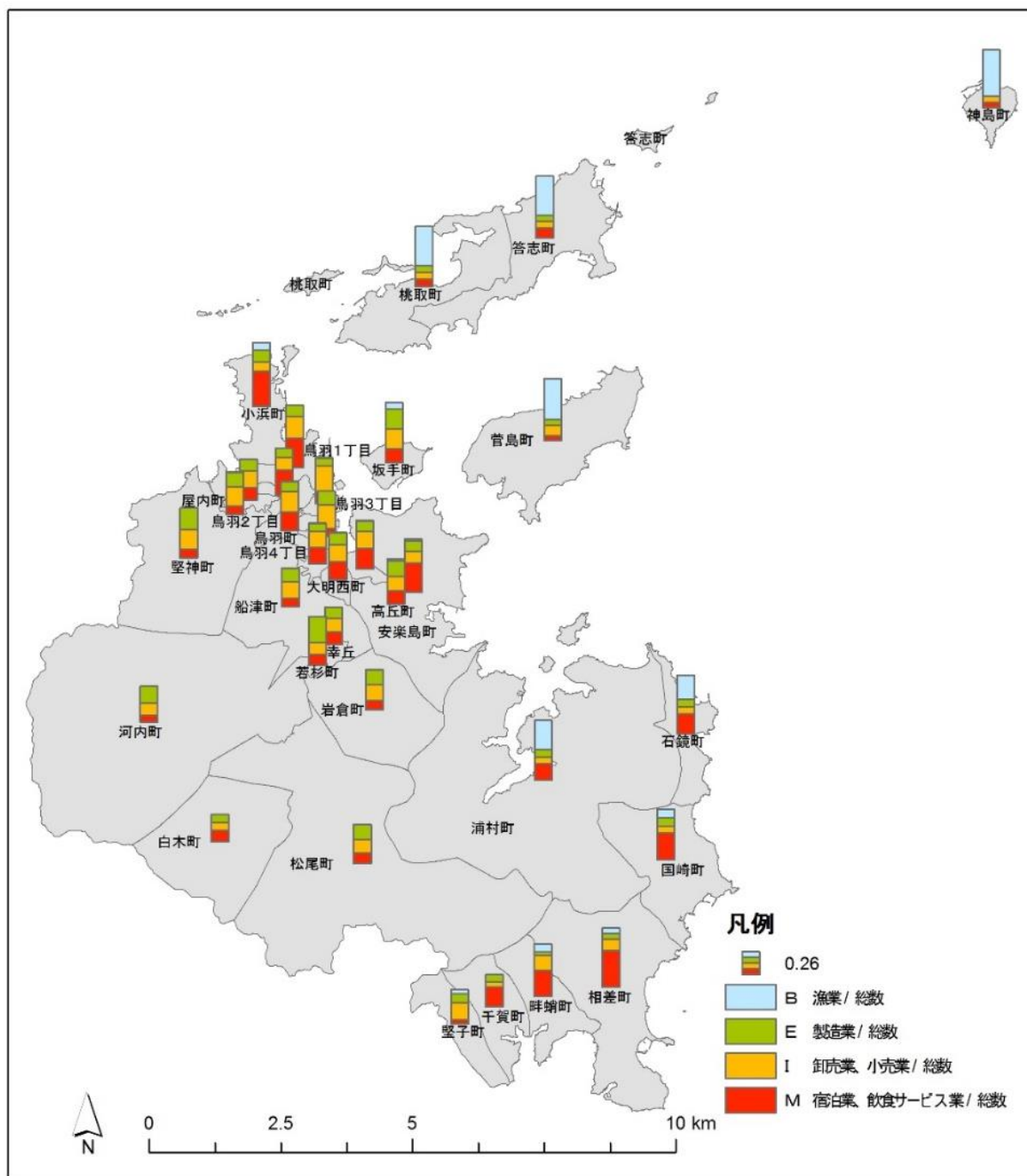
○特化係数については、漁業が突出しており、離島地域の割合が高くなっている。



※特化係数:鳥羽市の漁業従事者比率を日本全体の漁業従事者比率で割った値

(出典)平成22年国勢調査

町別産業人口（総計千人以上の産業を表示）

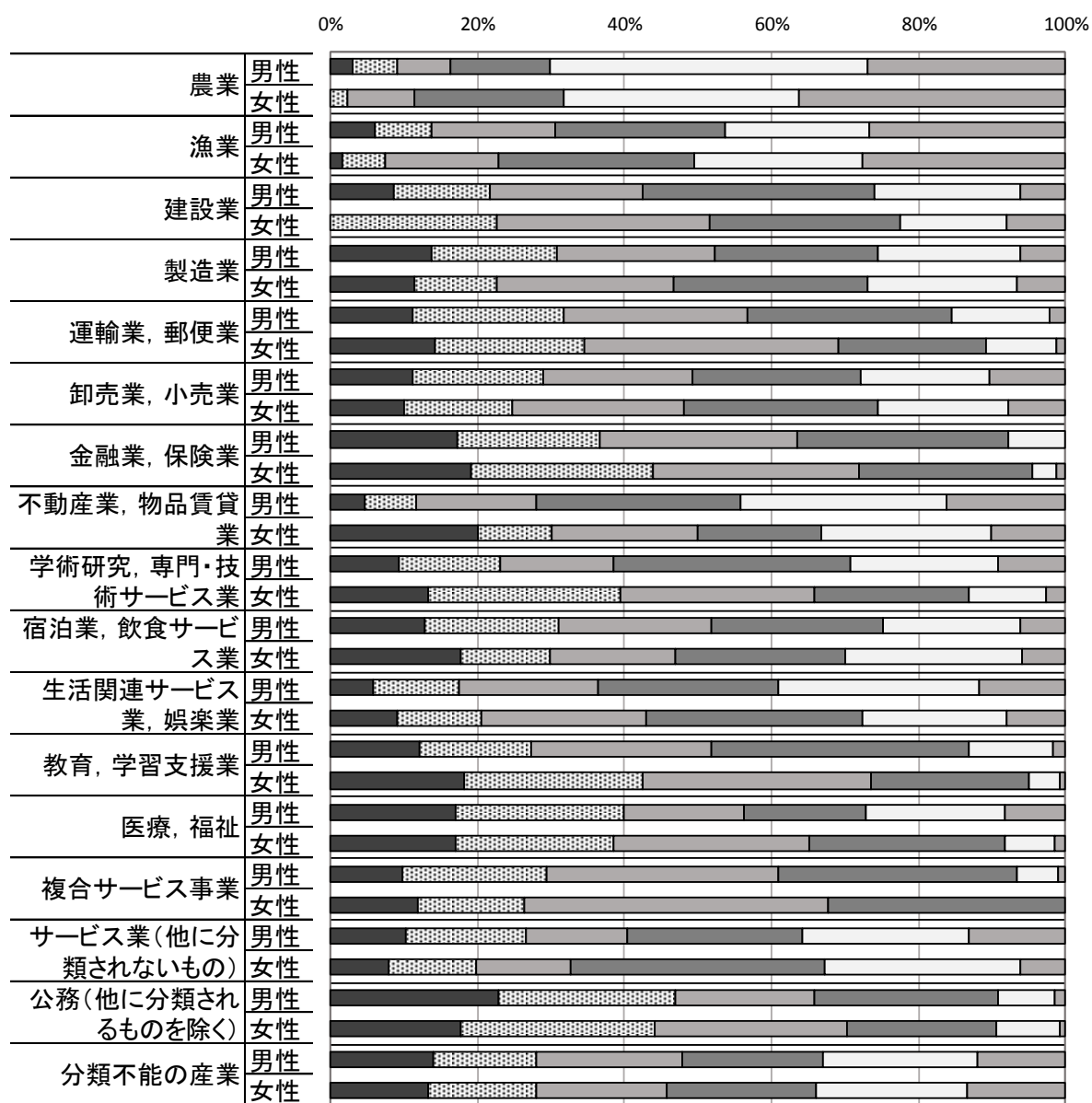


(出典) 平成 22 年国勢調査

(2) 市内就業者の年齢構成

- 農業では60歳以上の就業者が約70%を、漁業では60歳以上の就業者が約50%を占めており、今後高齢化が進むと考えられる。
- 他の産業については、年齢構成に極端な偏りは見受けられない。

市内就業者の年齢構成



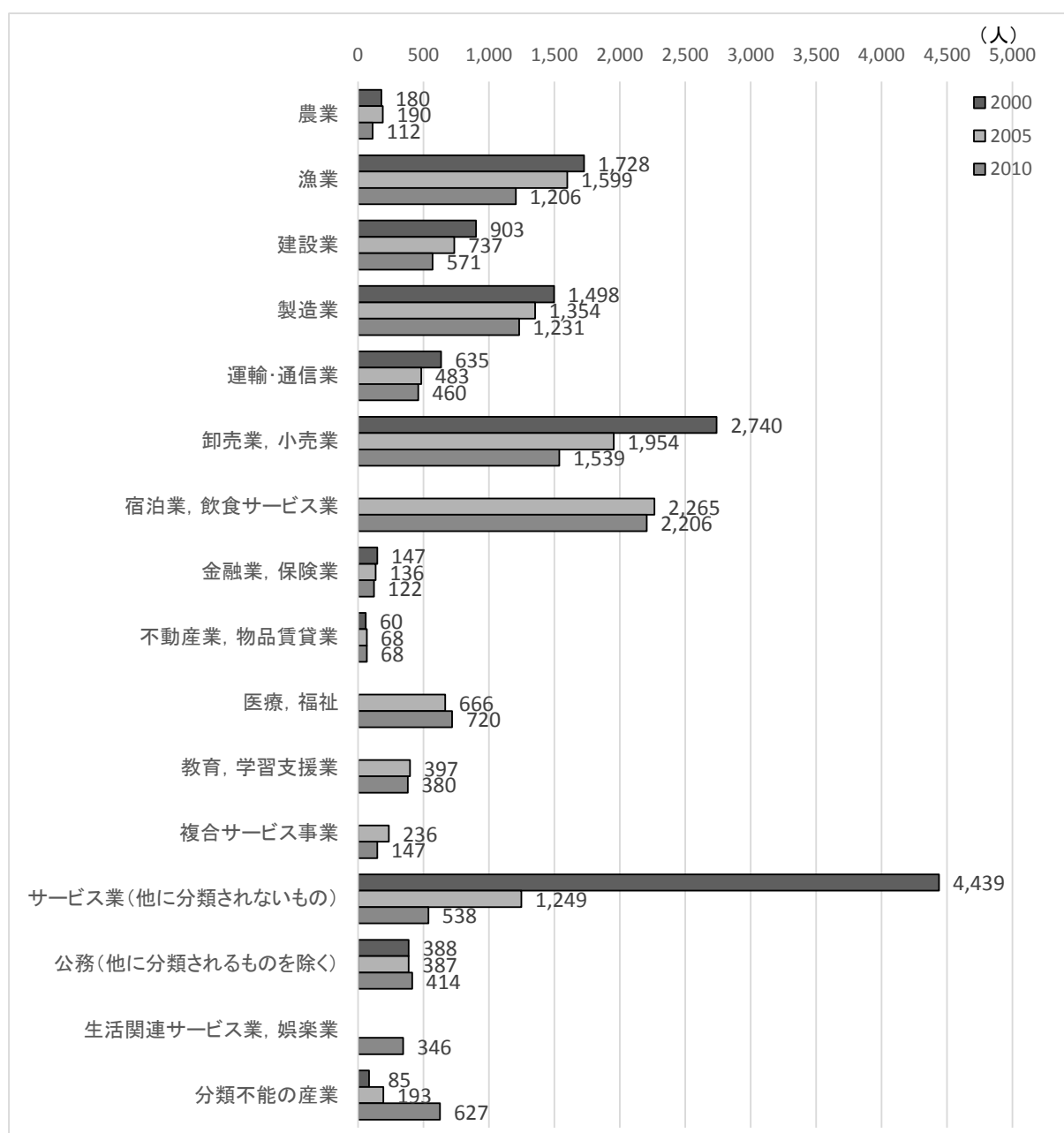
■15~29歳 □30~39歳 ■40~49歳 ■50~59歳 □60~69歳 □70歳以上

(出典)平成22年国勢調査

(3) 産業別従業人口の推移

○いずれの産業においても、就業者数は減少している、なかで、漁業では、2000年の1700人から、2010年には1200人に減少しており、その減少割合は大きい。

○社人研推計では、2040年の生産年齢人口（男女）は、現在の約半数の6,000人を下回ることが予想されており、現状の産業構造を維持することは困難である。



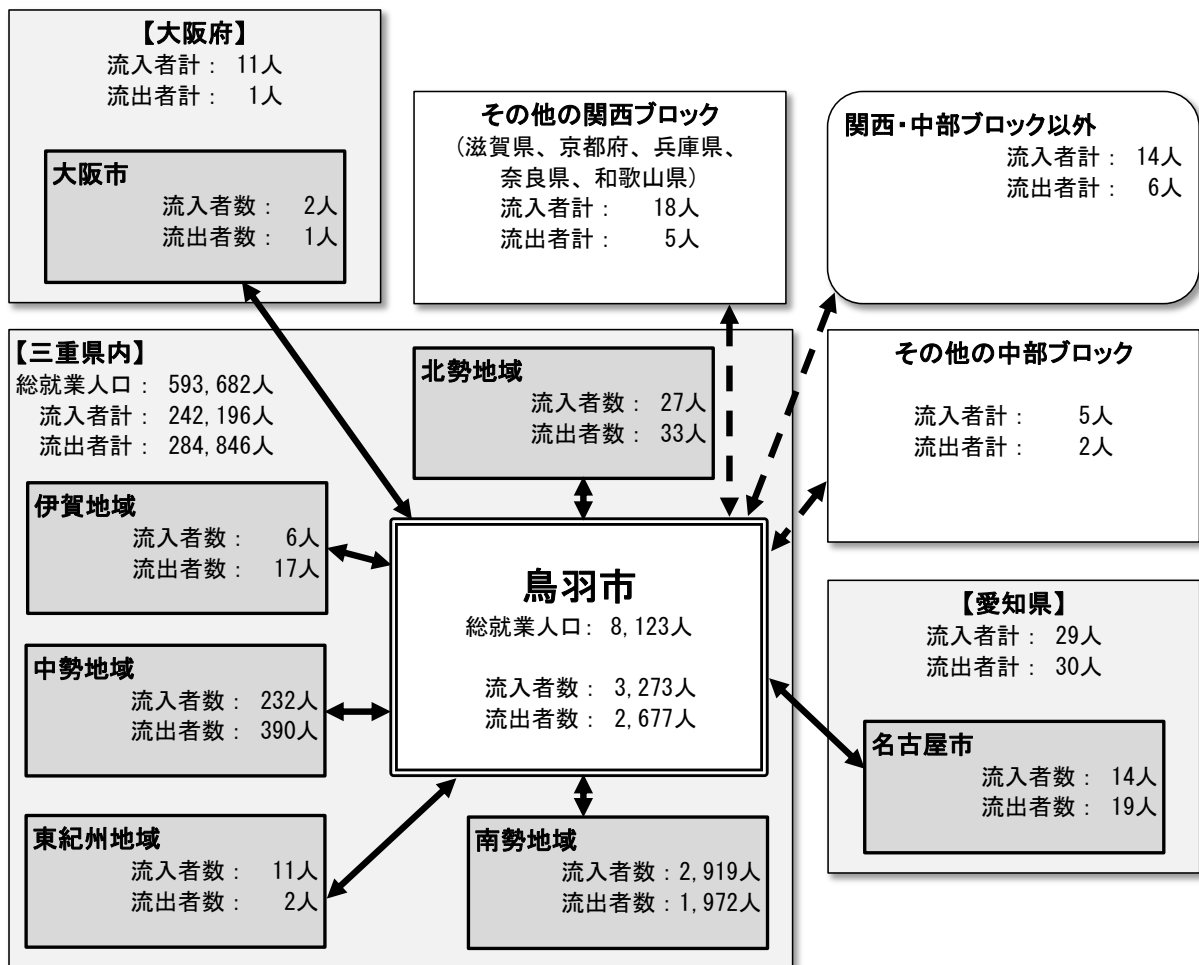
(出典) 各年年国勢調査
※各年で産業分流通種別が異なる

(4) 通勤・通学の状況

ア. 通勤の状況

- 15 歳以上就業者の通勤状況は、鳥羽市が位置し伊勢市、志摩市を含む南勢地域との流入・流出が最も多く、次いで中勢地域（津市、松阪市）となっている。
- 南勢地域との通勤の通勤状況の内訳は、流出者数は伊勢市が約 1500 人、志摩市が約 1200 人、流入者数は、伊勢市が約 1500 人、志摩市が約 300 人となっており、伊勢市とのつながりが強いことが把握できる。

15 歳以上就業者の通勤状況



(出典)平成 22 年国勢調査

※北勢地域……いなべ市、桑名市、四日市市、桑名郡(木曾岬町)、員弁郡(東員町)、三重郡(菰野町、朝日町、川越町)、鈴鹿市、亀山市

※伊賀地域……伊賀市、名張市

※中勢地域……津市、松阪市、多気郡(多気町、明和町、大台町)

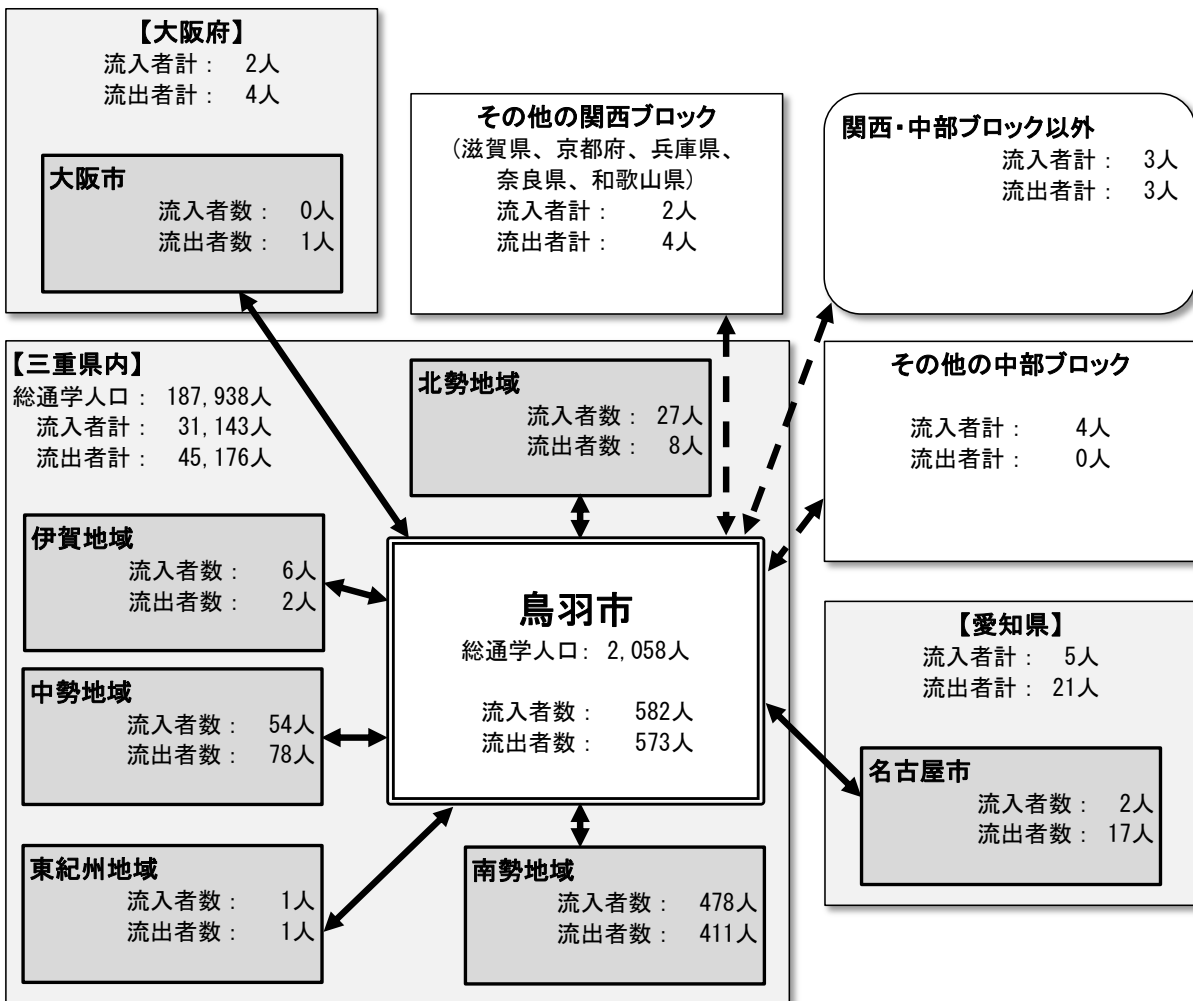
※南勢地域……伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡(玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町)

※東紀州地域……尾鷲市、熊野市、北牟婁郡(紀北町)、南牟婁郡(御浜町、紀宝町)

イ. 通学の状況

- 15歳未満を含む通学者の通学移動は、南勢地域との流入・流出が最も多く流入が約480人、流出が410人となっている。
- 南勢地域との通勤の通勤状況の内訳は、流出者数は伊勢市が約270人、志摩市が約180人、流入者数は、伊勢市が約380人、志摩市が約20人となっており、伊勢市とのつながりが強いことが把握できる。これらの内15歳以上の通学者が占める割合は95%を超えており、高校・大学等への通学と考えられる。

15歳未満を含む通学者の通学移動の状況

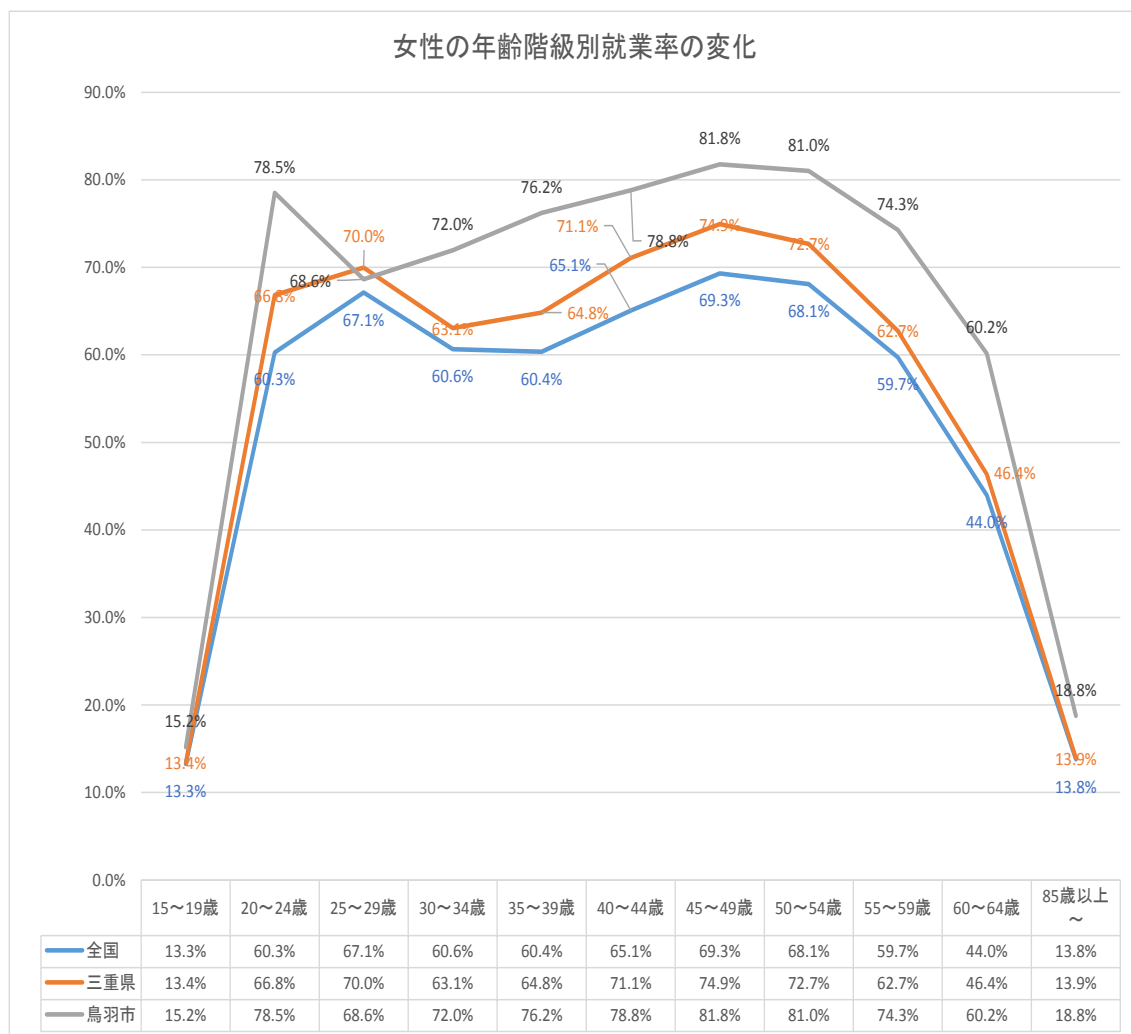


(出典)平成22年国勢調査

- ※北勢地域……いなべ市、桑名市、四日市市、桑名郡(木曾岬町)、員弁郡(東員町)、三重郡(菰野町、朝日町、川越町)、鈴鹿市、亀山市
- ※伊賀地域……伊賀市、名張市
- ※中勢地域……津市、松阪市、多気郡(多気町、明和町、大台町)
- ※南勢地域……伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡(玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町)
- ※東紀州地域……尾鷲市、熊野市、北牟婁郡(紀北町)、南牟婁郡(御浜町、紀宝町)

(5) 女性の就業

- 鳥羽市内の女性の年齢別の労働力率は、全国や三重県と比べ、女性の就業率が高く、ホテル・旅館や医療・福祉施設などを中心とした、女性が活躍する職場が多くあると考えられる。
- 出産・育児等による離職を表す、M字カーブの底とその後の回復（復職）の年齢が早いことから、出産・育児期の重点的な支援が望まれる。



(出典)平成 22 年国勢調査

3. 将来人口推計

3.1 総人口推計の比較

総人口推計については、下記の2パターンで算定した。

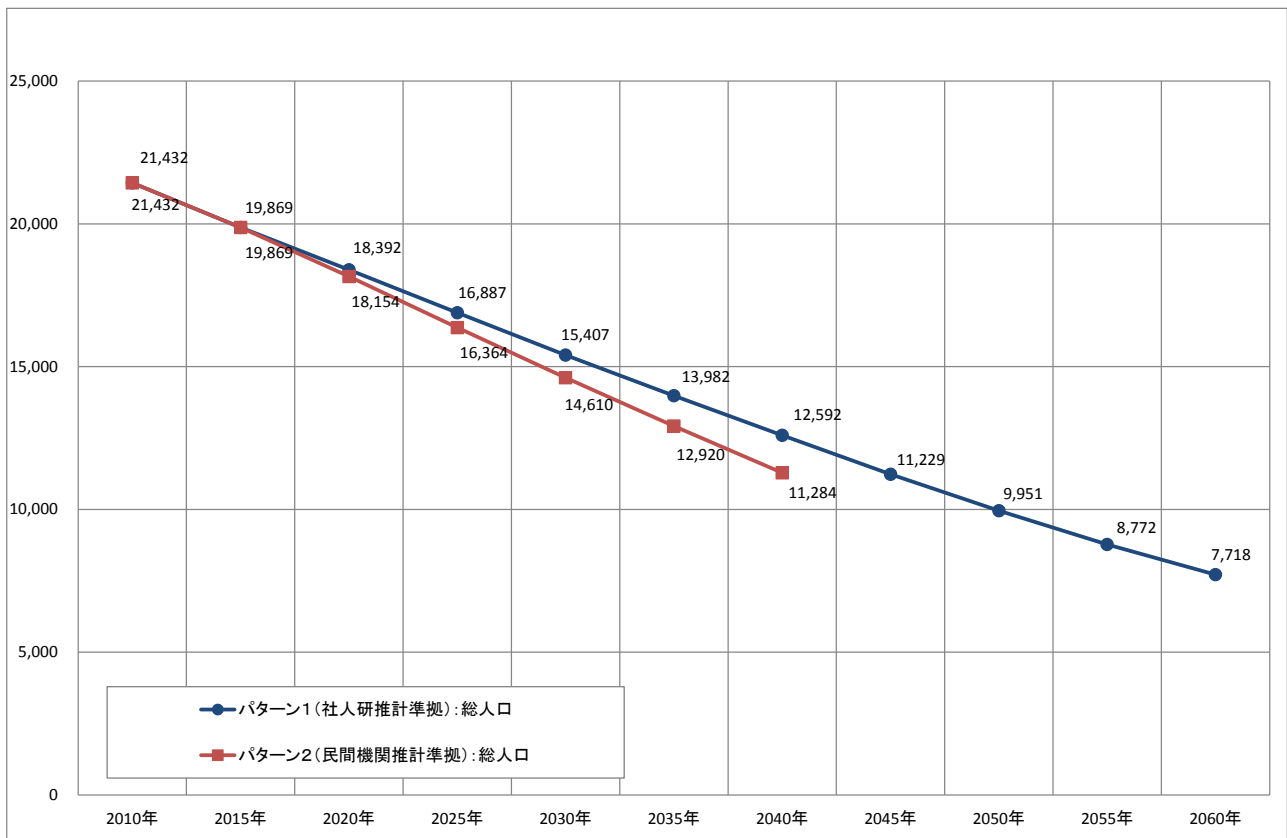
パターン1: 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると改定した推計(社人研推計準拠)

具体的には、移動に関する仮定が平成 17 (2005) ~22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された移動率が、平成 27 (2015) ~32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) ~52 (2040) 年まで一定と仮定。

パターン2: 全国の総移動数が、平成 22(2010)~27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)

全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) 年~平成 52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率 (の絶対値) が大きな値となる)

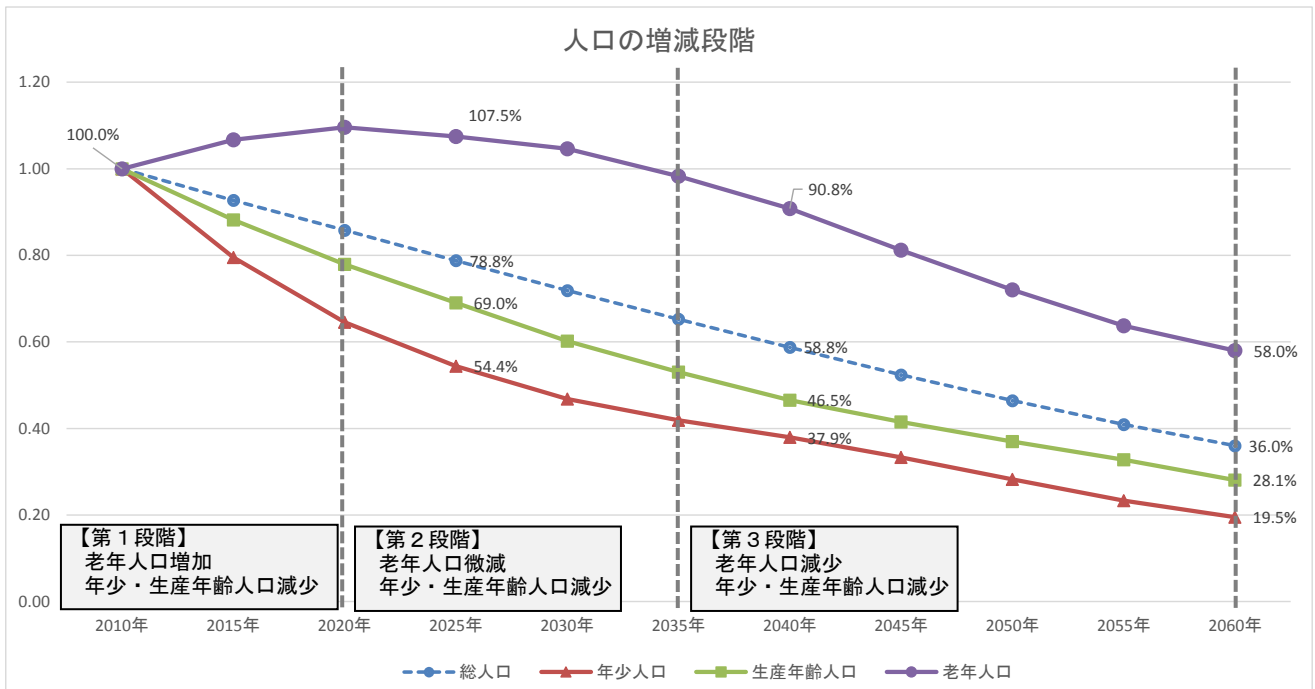
パターン 1 (社人研推計準拠) とパターン 2 の総人口 (日本創成会議推計準拠) による 2040 年 (平成 52 年) の総人口は、それぞれ 12,592 人と 11,284 人であり、約 1,300 人の差となっている。



3.2 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）の推計をもとにすると、2020年までは老年人口が増加傾向であることから、人口減少段階の「第1段階」に該当するが、2020年を境に老年人口が減少し始め「第2段階」に移行する。その後、2030年からは老年人口の減少割合が高まり「第3段階」へと移行する。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	1.00	0.93	0.86	0.79	0.72	0.65	0.59	0.52	0.46	0.41	0.36
年少人口	1.00	0.80	0.65	0.54	0.47	0.42	0.38	0.33	0.28	0.23	0.20
生産年齢人口	1.00	0.88	0.78	0.69	0.60	0.53	0.47	0.41	0.37	0.33	0.28
老年人口	1.00	1.07	1.10	1.07	1.05	0.98	0.91	0.81	0.72	0.64	0.58
老年人口の増減割合	-	6.7%	2.7%	-1.9%	-2.7%	-6.0%	-7.6%	-10.6%	-11.3%	-11.5%	-9.1%



	2010年 (H22年)	2020年 (H32年)	H22年を100とした場合の H32年の指数	人口減少段階
老年人口	6,389	7,002	109.6	2
生産年齢人口	12,575	9,798	77.9	
年少人口	2,468	1,592	64.5	

	2010年 (H22年)	2040年 (H52年)	H22年を100とした場合の H52年の指数	人口減少段階
老年人口	6,389	5,804	90.8	3
生産年齢人口	12,575	5,852	46.5	
年少人口	2,468	936	37.9	

3.3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析するため、先の2パターンに加え、下記の2つのシミュレーションで算定し、影響度の分析を行った。

- シミュレーション1:仮にパターン1の長期ビジョンで示された社人研推計をベースに合計特殊出生率の仮定値（2020年 1.6、2030年 1.8、2040年 2.07）で試算。
- シミュレーション2:かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション1に社会増減を±0とした試算。

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

パターン1とシミュレーション1とを比較し、自然増減の影響度を分析すると、三重県全体と同様、鳥羽市は影響度3（105～110%）であり、県内の自然増減の影響と同程度である。

また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較し、社会増減の影響度を分析すると、三重県全体の影響度2（100～110%）に対して、鳥羽市は影響度4（120～130%）となる。影響度4の自治体が尾鷲市、南伊勢町と鳥羽市の3自治体であることを踏まえると、県内他の市町と比較しても、人口流出の影響は高い。

よって、出生率の上昇につながる施策に取り組みつつも、人口の社会増をもたらす施策を中心に取り組む必要があり、特に県内他自治体への人口流出に歯止めをかけることが重要であると考えられる。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=13,815(人) パターン1の2040年推計人口=12,592(人) $50,904(人) \div 47,918(人) = 109.7\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=16,727(人) シミュレーション1の2040年推計人口=13,815(人) $56,745(人) \div 50,904(人) = 121.1\%(人)$	4

自然増減と社会増減の影響度(将来)：三重県内

		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2040年)	1	朝日町	亀山市、川越町、多気町、玉城町	明和町、菰野町、鈴鹿市、桑名市、四日市市			10 34.50%
	2		御浜町	東員町、伊賀市、大台町、いなべ市、松阪市、津市	木曽岬町		8 27.60%
	3			伊勢市、紀北町、大紀町、度会町、名張市、熊野市、志摩市、紀宝町			8 27.60%
	4			尾鷲市、鳥羽市、南伊勢町			3 10.30%
	5						0 0.00%
	総計	1 3.40%	5 17.20%	22 75.90%	1 3.40%	0 0.00%	29 100%

自然増減と社会増減の影響度(将来)：都道府県

		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2040年)	1		兵庫県	宮城県、埼玉県、千葉県、東京、都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県			11 23.40%
	2		沖縄県	岩手県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	北海道		32 68.10%
	3			青森県、秋田県、福島県、長崎県			4 8.50%
	4						0 0.00%
	5						0 0.00%
	総計	0 0.00%	2 4.30%	43 91.50%	0 0.00%	0 0.00%	47 100%

【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

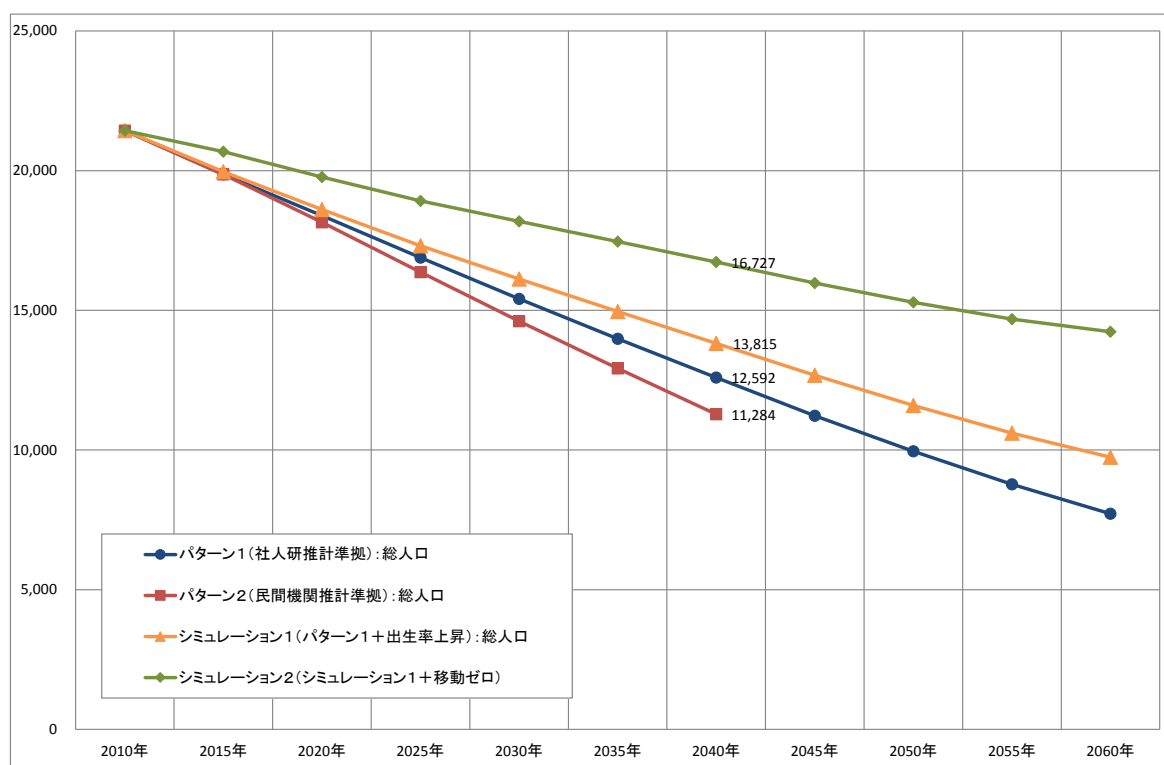
【注記】 自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、130%以上。

(2) 自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口の分析

2040年（平成52年）の総人口は、パターン1が12,592人、パターン2が11,284人、シミュレーション1が13,815人、シミュレーション2が16,727人となっている。

すなわちこれは、パターン1の社人研の2040年の人口約12,600人と比べると、出生率が上昇した場合（シミュレーション1）には約1,200人、出生率が上昇かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）には約4,100人増加することがわかる。



(3) 自然増減・社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

年齢3区分ごとパターン1とシミュレーション1及び2を比較してみると、「0-14歳人口」の減少率はいずれも大幅に小さくなっており、特にシミュレーション2では、0.5%と増加に転じており、「うち0-4歳人口」は26.7%の増加となると予測される。

「15-64歳人口」では、シミュレーション1では大きな違いは無いが、シミュレーション2では減少率がかなり抑制され、「20-39歳女性人口」で見ても、その減少割合は大きく抑制されている。

「65歳以上人口」ではいずれの場合もほぼ変化は無く減少率は3～4%となる。

これらから、自然増減・社会増減双方に対する取り組みの推進が求められていることが確認できる。

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	21,432	2,468	640	12,575	6,389	1,866
2040年	パターン1	12,592	936	640	5,852	5,804	863
	シミュレーション1	13,815	1,789	566	6,223	5,804	948
	シミュレーション2	16,727	2,480	811	8,176	6,072	1,341
	パターン2	11,284	763	220	4,983	5,538	645

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年→ 2040年増 減率	パターン1	-41.2%	-62.1%	0.0%	-53.5%	-9.2%	-53.7%
	シミュレーション1	-35.5%	-27.5%	-11.6%	-50.5%	-9.2%	-49.2%
	シミュレーション2	-22.0%	0.5%	26.7%	-35.0%	-5.0%	-28.2%
	パターン2	-47.4%	-69.1%	-65.6%	-60.4%	-13.3%	-65.4%

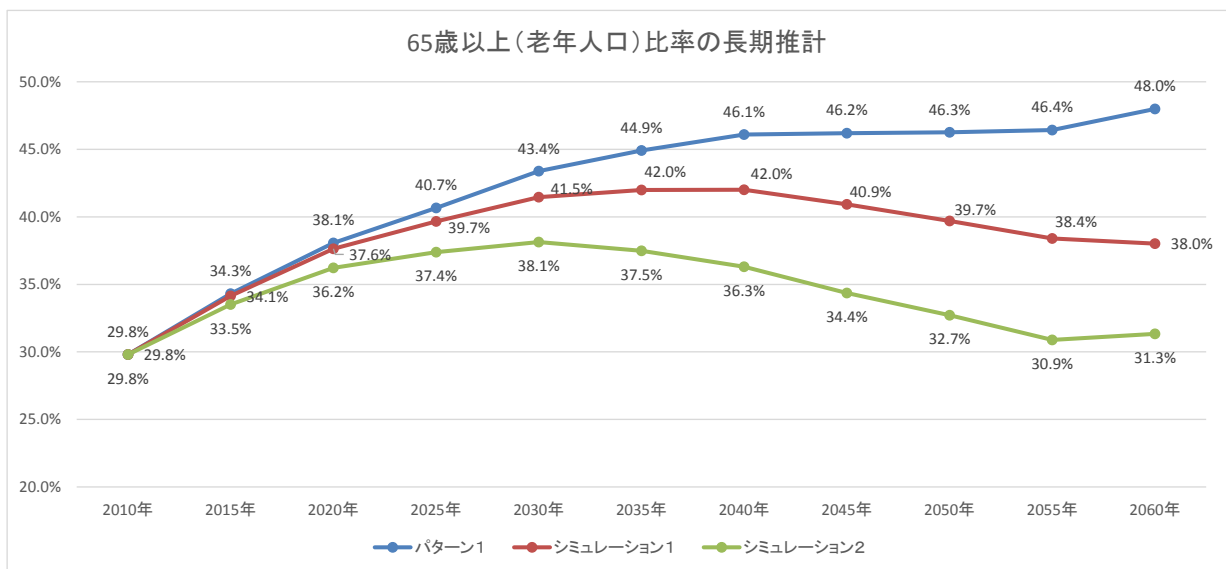
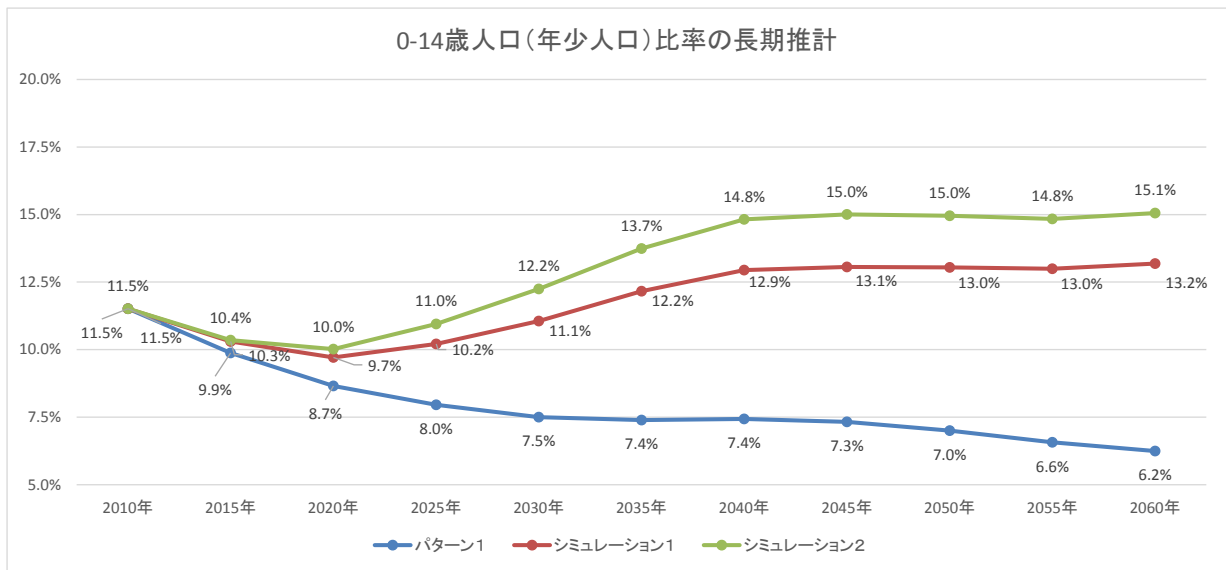
(4) 人口比率の変化（長期推計）

0-14歳人口比率では、パターン1では、長期を通して2030年から横ばい、2050年から再び減少傾向となっているが、シミュレーション1では2025年から増加に転じ、2050年から再び微減、シミュレーション2においては2025年から増加に転じ、2040年から横ばいとなる。

同様に、65歳以上人口比率では、パターン1では2040年ごろに横ばいとなり2060年で再び増加に転じ、長期的には増加の一途であるが、シミュレーション1では2045年から、シミュレーション2では2035年から減少に転じており、シミュレーション2においては1と比べて減少の割合も大きい。

よって、人口増・高齢化抑止に向けた施策に取り組まなければ、このまま長期的に少子高齢化が進行することとなり、シミュレーション1と比べてシミュレーション2のほうがその効果が高いことが確認できる。

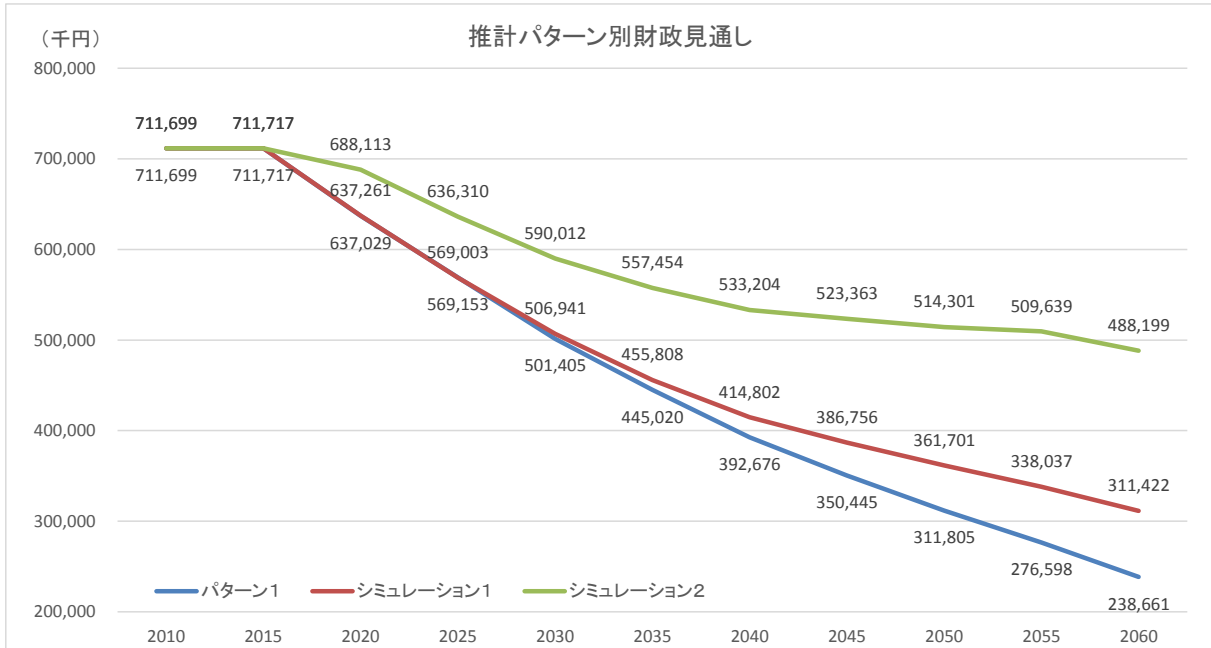
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	21,432	19,869	18,392	16,887	15,407	13,982	12,592	11,229	9,951	8,772	7,718
	0-14歳人口比率	11.5%	9.9%	8.7%	8.0%	7.5%	7.4%	7.4%	7.3%	7.0%	6.6%	6.2%
	15-64歳人口比率	58.7%	55.8%	53.3%	51.4%	49.1%	47.7%	46.5%	46.5%	46.7%	47.0%	45.8%
	65歳以上人口比率	29.8%	34.3%	38.1%	40.7%	43.4%	44.9%	46.1%	46.2%	46.3%	46.4%	48.0%
	(75歳以上人口比率)	16.0%	18.4%	20.2%	23.7%	26.7%	28.7%	30.7%	31.4%	32.0%	31.7%	31.5%
シミュレーション1	総人口	21,432	19,963	18,607	17,312	16,121	14,957	13,815	12,675	11,595	10,606	9,745
	0-14歳人口比率	11.5%	10.3%	9.7%	10.2%	11.1%	12.2%	12.9%	13.1%	13.0%	13.0%	13.2%
	15-64歳人口比率	58.7%	55.6%	52.7%	50.1%	47.5%	45.8%	45.0%	46.0%	47.3%	48.6%	48.8%
	65歳以上人口比率	29.8%	34.1%	37.6%	39.7%	41.5%	42.0%	42.0%	40.9%	39.7%	38.4%	38.0%
	(75歳以上人口比率)	16.0%	18.4%	20.0%	23.1%	25.5%	26.8%	28.0%	27.8%	27.5%	26.2%	24.9%
シミュレーション2	総人口	21,432	20,678	19,774	18,920	18,184	17,463	16,727	15,978	15,288	14,687	14,233
	0-14歳人口比率	11.5%	10.4%	10.0%	11.0%	12.2%	13.7%	14.8%	15.0%	15.0%	14.8%	15.1%
	15-64歳人口比率	58.7%	56.1%	53.8%	51.7%	49.6%	48.8%	48.9%	50.6%	52.3%	54.3%	53.6%
	65歳以上人口比率	29.8%	33.5%	36.2%	37.4%	38.1%	37.5%	36.3%	34.4%	32.7%	30.9%	31.3%
	(75歳以上人口比率)	16.0%	18.1%	19.3%	21.9%	23.6%	24.1%	24.3%	23.2%	22.0%	20.3%	19.1%



3.4 将来人口推計を踏まえた財政見通し

将来人口推計を踏まえた財政見通しについて、市民税について検証する。

パターン1、シミュレーション1では、現在の約7.1億円から2040年には、約40%の減の4億円にまで落ち込むことが予想され、現在の市税の約30%を占める市民税を今後も、一定額確保するためにも、人口の維持は重要である。



ア. 算出基準

① 納税義務者数について

- 1 各年分の15-64歳人口のうち約61.9%を納税義務者とする。
- 2 各年分の65歳以上人口のうち約16.1%を納税義務者とする。

1の構成割合は、

給与所得者	90.31%
営業所得者	9.66%
農業所得者	0.03%

とする。(平成27年度構成比)

② 調定見込額について

1 所得割額個人単価を

給与所得者	88,302円
営業所得者	134,289円
農業所得者	13,000円
その他所得者	43,770円

とする。(平成27年度所得割平均個人単価)

- 2 均等割額単価を3,500円とし、納税義務者総数を乗じたものを均等割額の総額とする。

イ. 市民税額の推移

① パターン 1

市民税額の 推計		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
		平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年	平成 57 年	平成 62 年	平成 67 年	平成 72 年
所得 割額	給与 所得	575,861	547,030	483,894	428,441	373,429	329,189	288,835	257,753	229,320	203,536	174,484
	営業 所得	52,824	89,033	78,693	69,695	60,698	53,581	47,001	41,898	37,332	33,169	28,334
	農業 所得	0	26	26	26	26	13	13	13	13	0	13
	その他 所得	52,627	47,796	49,241	48,322	47,096	44,251	40,881	36,547	32,477	28,669	26,086
所得割額計		681,312	683,885	611,854	546,484	481,249	427,034	376,730	336,211	299,142	265,374	228,917
均等割額計		30,387	27,832	25,175	22,669	20,156	17,986	15,946	14,234	12,663	11,224	9,744
市民税 調定額計		711,699	711,717	637,029	569,153	501,405	445,020	392,676	350,445	311,805	276,598	238,661

② シュミレーション 1

市民税額の 推計		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
		平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年	平成 57 年	平成 62 年	平成 67 年	平成 72 年
所得 割額	給与 所得	575,861	547,030	484,071	428,176	378,020	338,108	307,202	287,776	270,733	254,486	234,795
	営業 所得	52,824	89,033	78,693	69,695	61,504	55,058	49,955	46,866	44,046	41,361	38,138
	農業 所得	0	26	26	13	13	13	13	13	13	13	13
	その他 所得	52,627	47,796	49,285	48,453	47,052	44,251	40,881	36,547	32,433	28,713	26,086
所得割額計		681,312	683,885	612,075	546,337	486,589	437,430	398,051	371,202	347,225	324,573	299,032
均等割額計		30,387	27,832	25,186	22,666	20,352	18,378	16,751	15,554	14,476	13,464	12,390
市民税 調定額計		711,699	711,717	637,261	569,003	506,941	455,808	414,802	386,756	361,701	338,037	311,422

③ シュミレーション 2

市民税額の 推計		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
		平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年	平成 57 年	平成 62 年	平成 67 年	平成 72 年
所得 割額	給与 所得	575,861	547,030	525,131	482,835	445,218	420,670	403,628	399,125	394,709	393,738	376,519
	営業 所得	52,824	89,033	85,407	78,559	72,381	68,487	65,667	64,861	64,190	64,055	61,235
	農業 所得	0	26	26	26	26	13	13	26	26	13	26
	その他 所得	52,627	47,796	50,466	49,722	48,934	46,133	42,763	38,736	35,234	31,995	31,383
所得割額計		681,312	683,885	661,030	611,142	566,559	535,303	512,071	502,748	494,159	489,801	469,163
均等割額計		30,387	27,832	27,083	25,168	23,453	22,151	21,133	20,615	20,142	19,838	19,036
市民税 調定額計		711,699	711,717	688,113	636,310	590,012	557,454	533,204	523,363	514,301	509,639	488,199

4. 目指すべき人口の将来展望

4.1 総合戦略を考えるにあたっての鳥羽市の特徴

(1) 人口の推移と予測

- ・総人口は年々減少し、2010年では21,383人（実績値）、2040年には12,596人と見込まれている。
- ・65歳以上の高齢者数が急速に増加を続けているが、2020年頃から減少に転じると見込まれている。

(2) 自然増減と社会増減の状況

- ・自然減かつ社会減の状況が続いているが、総人口の減少要因としては社会減が大きくなっており、社会減対策が必要である。

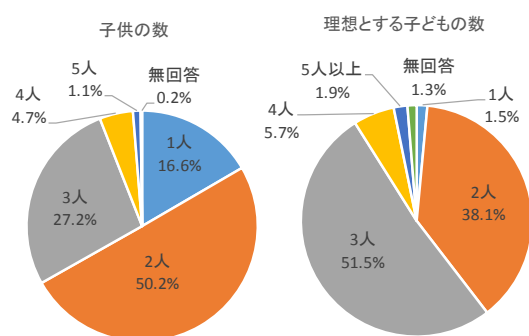
(3) 近年の人口移動の状況

- ・男性は卒業後の進学・就職を機に、女性は進学・就職のほか、結婚等を機と想定される転出が見られるが、その多くは県内（特に南勢地域）への転出超過の割合が高くなっていることから、市内で働く仕組みを作ることが求められる。

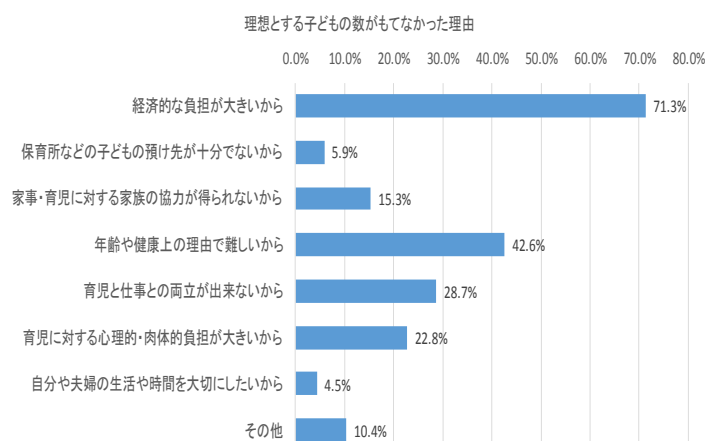
(4) 合計特殊出生率と子どもの数（理想の子どもの数と実際の子どもの数）

- ・合計特殊出生率については年度によって差があるが、平成25年に大きく上昇している。
- ・子どもがいる方を対象にしたアンケート調査において、実際の子どもの数と理想とする子どもの数を比較すると、実際の子どもの数の平均が2.23人、理想とする子どもの数の平均が2.68人であり、現実には理想に比べて約0.45人の少なくなっており、その理由としては、経済的な負担が大きいたことが挙げられる。
- ・三重県の人口ビジョンでは、概ね10年後までを目途に希望出生率である1.8台に引き上げる「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の目標に合わせ、2026年以降は、2040年までに人口置換水準である約2.1に引き上げ、その後安定化させる国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に合わせるとしている。

N=202



(出典) 出産・子育てに関するアンケート



【参考】周辺市町の合計特殊出生率

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
三重県	1.35	1.37	1.38	1.40	1.51	1.47	1.47	1.49
伊勢保健所計	1.32	1.34	1.32	1.37	1.40	1.49	1.44	1.46
伊勢市	1.33	1.35	1.33	1.35	1.42	1.54	1.49	1.48
鳥羽市	1.36	1.17	1.20	1.42	1.23	1.46	1.19	1.55
志摩市	1.24	1.34	1.34	1.38	1.36	1.40	1.40	1.45
玉城町	1.56	1.60	1.41	1.59	1.54	1.49	1.53	1.42
度会町	1.23	1.37	1.38	1.31	1.52	1.49	1.26	1.33
大紀町	1.21	1.32	1.43	1.45	1.20	1.25	1.51	1.40
南伊勢町	1.30	1.27	1.16	1.28	1.38	1.40	1.40	1.29

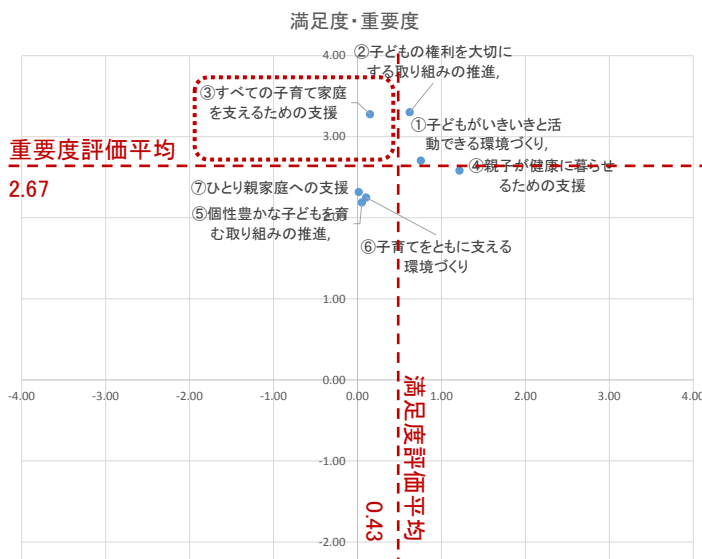
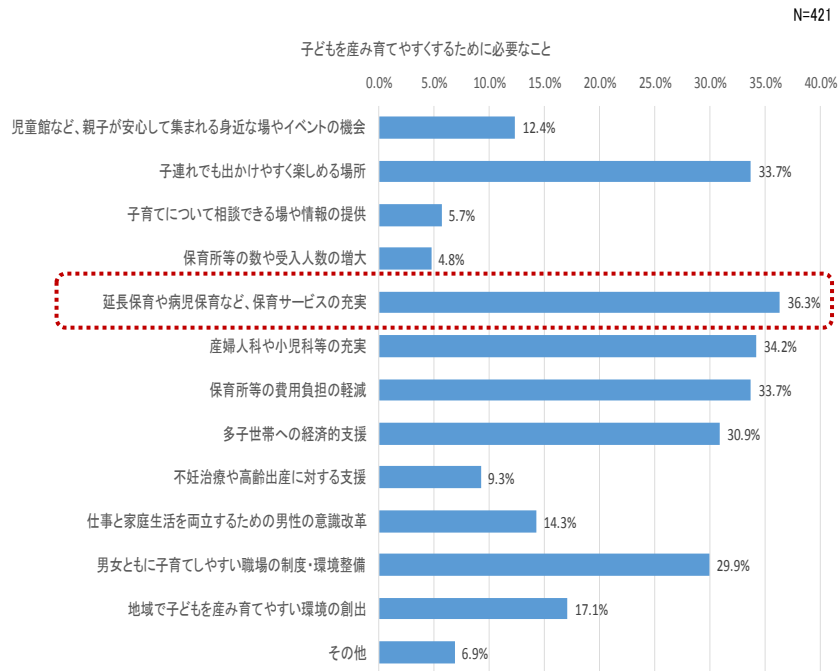
(出典) 各年三重県衛生統計年報 人口動態総覧(率)

(5) 女性の就業産業・就業率

- ・女性の年齢別の労働力率では、全国や県と比べて女性の就業率が高く、また、M字カーブの底と（出産・育児による離職）とその後の回復（復職）の年齢が早いことから、出産・育児期の重点的な支援が望まれる。
- ・観光業（宿泊系、卸売・小売等）や漁業を中心とした地元産業において女性が担う役割が大きい。

(6) 子育て支援への要望

- ・本市において子どもを産み育てやすくするために必要なこととして、保育サービスの充実が最も多く、働く母親の子育て支援策が求められている。
- ・本市の出産・子育てに関する施策の満足度・重要度においても、③すべての子育て家庭を支えるための支援（より専門性の高い子育て相談体制の充実、保育サービスや放課後対策の拡充、子育てにかかる経済的負担の軽減）のみが、重要度が高く満足度が低い、速やかに対応する施策となっており、保育サービスや経済支援が求められている。



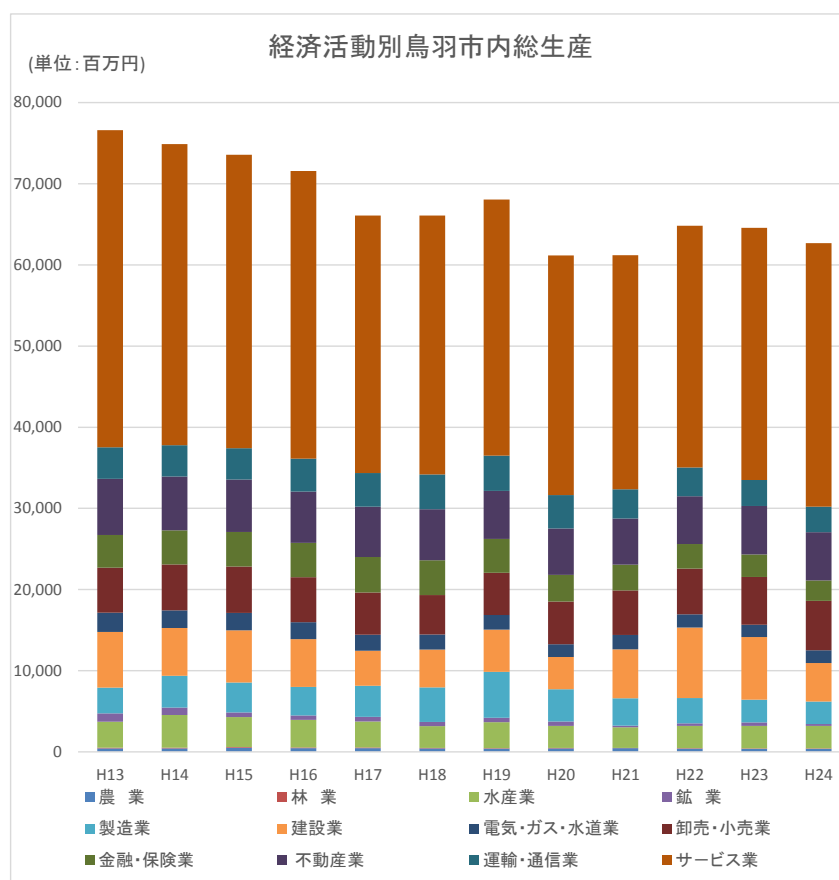
(出典) 出産・子育てに関するアンケート

(7) 離島地域の産業

- ・ 離島の人口は 3,893 人であり、市人口の約 2 割を占める。
- ・ 離島の高齢化が進行するなかで、その多くが漁業を担っており、鳥羽市の漁業を維持するためにも離島の暮らしを確保することが求められる。

(8) 市内総生産

- ・ 市内総生産は、平成 13 年以降長期的に減少傾向にあり、約 5 割が宿泊業などを含むサービス業が占めていることから、鳥羽市経済を活性化するためには、宿泊業の生産活動の改善が重要である。

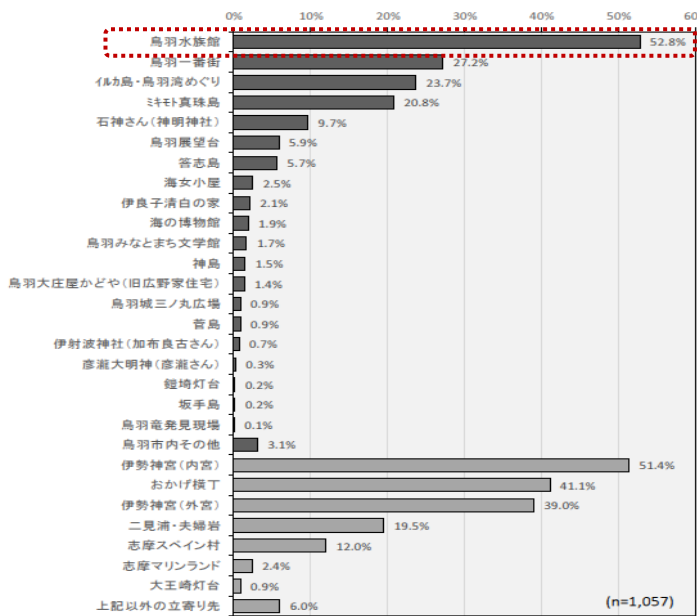


(出典)三重県の市町民経済計算

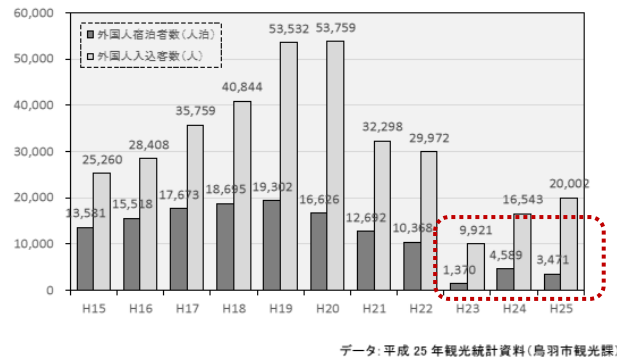
(9) 観光の状況

- ・ 県内最大の宿泊施設数を有しているが、鳥羽水族館以外の観光資源の認識が弱く、観光魅力のPRが必要である。
- ・ 全国的に訪日外国人旅行者数が急増しているにも関わらず、本市の外国人入込み客数は低迷しており、特に、外国人向けの宿泊施設が少ないことが課題と考えられる。
- ・ 国内観光客においては関西圏を中心にしつつも全国から来訪しており、またリピーターが多いことから、日常生活や公共交通の利便性向上等の条件が整備されれば、移住へとつながる可能性はある。

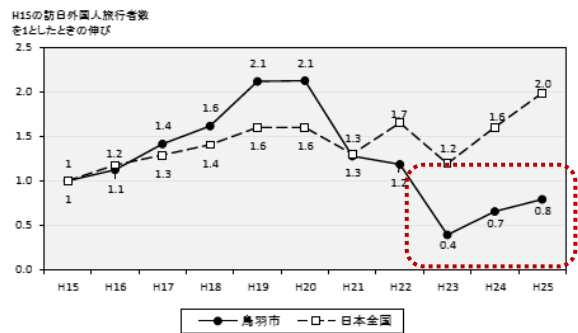
図表 2-40 観光客の鳥羽市内外の訪問地



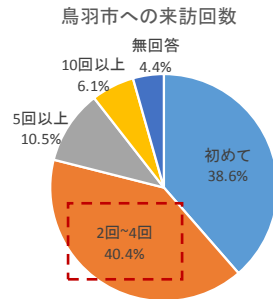
図表 2-20 外国人観光客数の推移



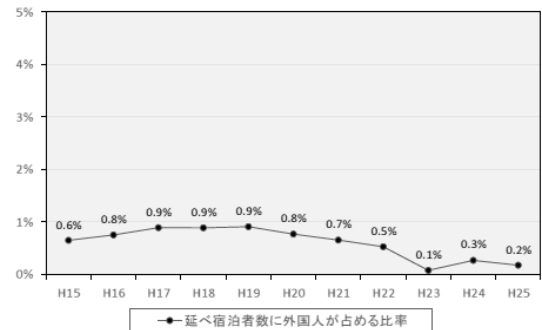
図表 2-22 外国人入込客数の伸び率



N=114



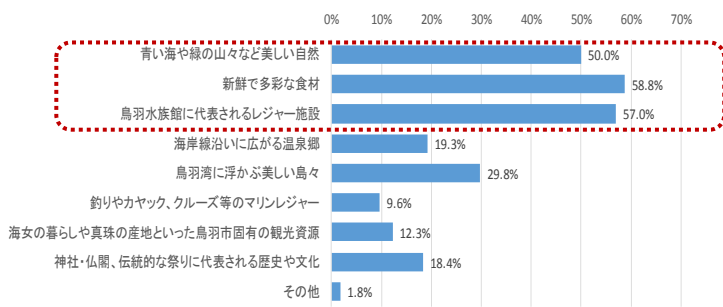
図表 2-21 外国人宿泊者数の比率



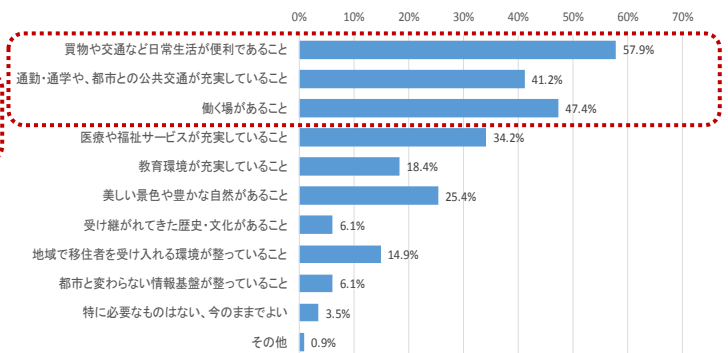
(出典)第2次鳥羽市観光基本計画(案)(出典)市外居住者アンケート

N=114

鳥羽市の魅力・PRすべき点



鳥羽市で暮らす条件



(出典)市外居住者アンケート

4.2 目指すべき人口の将来展望

(1) 人口の将来展望

人口動向等を踏まえた各種対策の実施により出生率の向上や転出抑制、転入拡大を行い、2040年(平成52年)に人口約1万5千人を確保することを目指す。

※参考：2040年の社人研推計準拠値 約1万2.6千人

(2) 人口推計の考え方

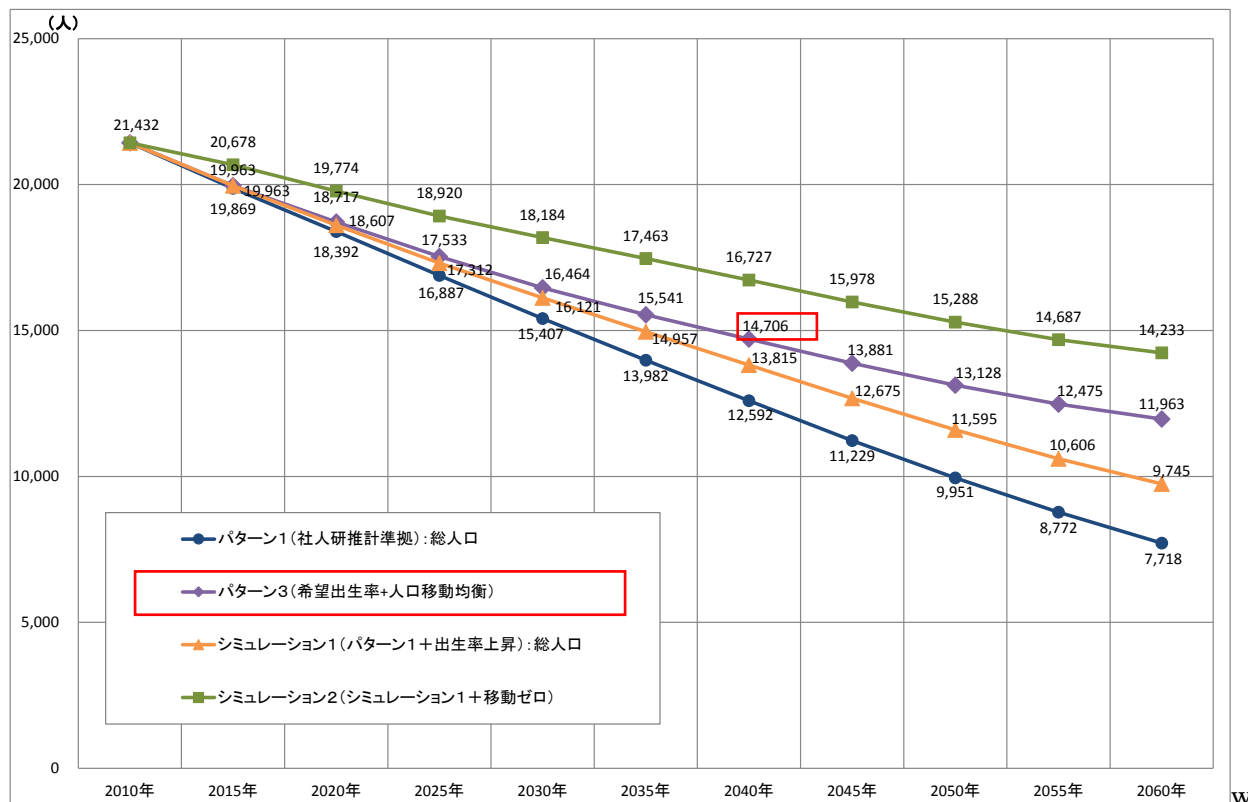
先の人口動向分析の結果をもとに、将来展望の実現に向けた施策展開により、改善を目指す出生率や転出入率を設定した推計（パターン3）を行った。

① 合計特殊出生率の設定

⇒ 鳥羽市の合計特殊出生率を各種施策の展開により、短期的には **2020年に1.6**、その後の長期的展開により **2035年に「希望出生率」である2.03^{*}**に引き上げ、概ね **2040年を目途に人口置換水準である約2.1**で安定化させる。

② 純移動率の設定

⇒ 社人研の推計人口を基礎として、39歳まで男女の転入増加・転出抑制の展開により、段階的に流出過多の年代の社会移動が±0に移行すると仮定して将来人口を推計する。（流入傾向の年代の移動率は維持）



鳥羽市人口ビジョン・人口分析に関する報告

平成 28 年（2016） 2 月

鳥羽市企画財政課企画経営室

〒517-0025

三重県鳥羽市鳥羽三丁目 1-1

TEL 0599-25-1101

FAX 0599-25-3111

E-mail : kikakukeiei@city.toba.mie.jp